

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月29日

【事業年度】 第85期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 前田道路株式会社

【英訳名】 MAEDA ROAD CONSTRUCTION CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 磯 昭 男

【本店の所在の場所】 東京都品川区大崎1丁目11番3号

【電話番号】 03(5487)0011(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 常務執行役員管理本部長 鈴木 完 二

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区大崎1丁目11番3号

【電話番号】 03(5487)0011(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 常務執行役員管理本部長 鈴木 完 二

【縦覧に供する場所】 前田道路株式会社 西関東支店
(横浜市中区不老町3丁目12番5号)

前田道路株式会社 中部支店
(名古屋市中区栄5丁目25番25号)

前田道路株式会社 関西支店
(大阪市中央区久太郎町2丁目5番30号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第81期	第82期	第83期	第84期	第85期
決算年月		平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高	(百万円)	163,317	169,499	180,522	182,022	183,905
経常利益	(百万円)	6,242	8,134	7,365	9,256	13,551
当期純利益	(百万円)	3,167	4,041	4,062	4,818	7,404
純資産額	(百万円)	110,322	111,296	113,141	115,983	122,256
総資産額	(百万円)	155,378	165,842	161,177	163,806	175,535
1株当たり純資産額	(円)	1,273.35	1,285.28	1,303.77	1,337.38	1,411.39
1株当たり当期純利益	(円)	35.55	46.70	46.94	55.58	85.49
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	71.0	67.1	70.1	70.7	69.6
自己資本利益率	(%)	2.9	3.6	3.6	4.2	6.2
株価収益率	(倍)	26.2	19.9	17.5	15.6	8.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	8,196	16,577	3,362	11,182	15,346
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	5,175	12,594	2,219	7,339	7,899
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,361	1,239	1,248	1,258	1,293
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	15,279	18,027	22,259	24,803	31,056
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(名)	1,808 (249)	1,802 (261)	1,846 (287)	1,916 (291)	1,963 (308)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。

3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

4 平成22年3月期から「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号)を適用している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第81期	第82期	第83期	第84期	第85期
決算年月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高 (百万円)	159,463	164,805	176,181	175,157	176,060
経常利益 (百万円)	6,221	8,110	7,217	8,904	13,030
当期純利益 (百万円)	3,201	4,080	4,264	4,527	7,051
資本金 (百万円)	19,350	19,350	19,350	19,350	19,350
発行済株式総数 (千株)	94,159	94,159	94,159	94,159	94,159
純資産額 (百万円)	108,833	109,762	111,637	114,627	120,318
総資産額 (百万円)	152,656	162,326	156,350	158,518	169,985
1株当たり純資産額 (円)	1,253.01	1,265.08	1,284.06	1,319.23	1,386.34
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	14.00 ()	14.00 ()	14.00 ()	14.00 ()	20.00 ()
1株当たり当期純利益 (円)	35.89	47.02	49.14	52.09	81.19
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	71.3	67.6	71.4	72.3	70.8
自己資本利益率 (%)	3.0	3.7	3.9	4.0	6.0
株価収益率 (倍)	25.9	19.8	16.7	16.7	9.4
配当性向 (%)	39.0	29.8	28.5	26.9	24.6
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	1,731 (249)	1,727 (261)	1,734 (281)	1,749 (284)	1,802 (300)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。

3 平成22年3月期の1株当たり配当額20円は、創立80周年記念配当6円を含んでいる。

4 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

5 平成22年3月期から「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号)を適用している。

2 【沿革】

大正14年3月、高野政造が土木工事業を開業したのが当社の起源であり、昭和5年7月、東京都千代田区において舗装工事専門業者として、株式会社高野組(資本金100千円)を設立した。

その後の主な変遷は次のとおりである。

昭和23年3月	高野建設株式会社と社名変更。
昭和24年10月	建設業法の施行により建設業者の登録。
昭和27年12月	名古屋(現 中部)支店開設。
昭和31年6月	高野産業株式会社(地質調査及び不動産業)を吸収合併。
昭和34年4月	株式を東京店頭売買承認銘柄として公開。
昭和35年6月	株式を大阪店頭売買承認銘柄として公開。
昭和36年1月	大阪(現 関西)支店・仙台(現 東北)支店開設。
昭和36年7月	広島(現 中国)支店開設。
昭和36年10月	株式を東京、大阪両証券取引所市場第二部に上場。
昭和37年12月	東京地方裁判所に会社更生法に基づく更生手続開始の申立、同開始決定。
昭和39年1月	東京証券業協会が店頭売買登録銘柄、大阪証券業協会が店頭売買登録特例銘柄として承認。
昭和40年8月	東京、横浜、千葉、大阪、名古屋等全国各地でアスファルト合材製品の販売開始。
昭和40年10月	東京地方裁判所において会社更生法に基づく更生手続終結の決定。
昭和43年2月	社名を前田道路株式会社と変更。
昭和43年5月	本店を品川区上大崎3丁目14番12号に移転。
昭和44年4月	東京証券業協会に店頭売買銘柄の登録。 東京支店開設。
昭和44年5月	大阪証券業協会に店頭売買銘柄の登録。
昭和46年7月	株式を東京証券取引所市場第二部に上場し、大阪証券業協会の店頭売買銘柄を廃止。
昭和47年5月	東京証券取引所市場第一部に指定替え。
昭和48年6月	福岡営業所を福岡(現 九州)支店に昇格。
昭和48年9月	東京都品川区に株式会社ニチユウ設立。(現・連結子会社)
昭和48年11月	建設業法改正により建設大臣許可(特-48)第2313号を受け、以後3年ごとに更新。(平成9年以降、5年ごとに更新)
昭和51年12月	グアムにマエダ・パシフィック・コーポレーション設立。(現・連結子会社)
昭和58年1月	札幌営業所を札幌(現 北海道)支店に昇格。
昭和62年1月	北関東支店開設。新潟営業所を北陸支店に、高松営業所を四国支店に昇格。
平成2年1月	西関東支店開設。
平成10年9月	本店を品川区大崎1丁目11番3号に移転。
平成11年4月	東京都品川区にアールテックコンサルタント株式会社設立。(現・連結子会社)
平成11年10月	株式会社ダイアスの株式を取得。
平成15年10月	株式会社ダイアスを吸収合併。
平成20年2月	株式会社富士土木の株式を株式交換により取得。(現・連結子会社)
平成20年9月	宮田建設株式会社の株式を取得。(現・連結子会社)

3 【事業の内容】

当社の関係会社は、子会社10社、関連会社2社及びその他の関係会社1社により構成されており、当社及び子会社・関連会社は建設事業、製造・販売事業を主な事業としている。

各事業における当社及び当社の関係会社の位置づけ等は次のとおりである。なお、事業の種類別セグメントの区分と同一の区分である。

(建設事業)

当社及び子会社である(株)富士土木他5社は舗装工事、土木工事及びこれらに関連する事業を営んでおり、在外子会社のマエダ・パシフィック・コーポレーションは建設工事全般の請負等を営んでいる。

なお、当社と子会社は舗装工事等の受発注を行い、またその他の関係会社である前田建設工業(株)から舗装工事等を請負うとともに、同社へ設備工事等の発注を行っている。

(製造・販売事業)

当社と子会社である(株)ニチユウ他2社及び関連会社である東海アスコン(株)他1社はアスファルト合材・乳剤及びその他建設資材等の製造・販売事業を営んでいる。

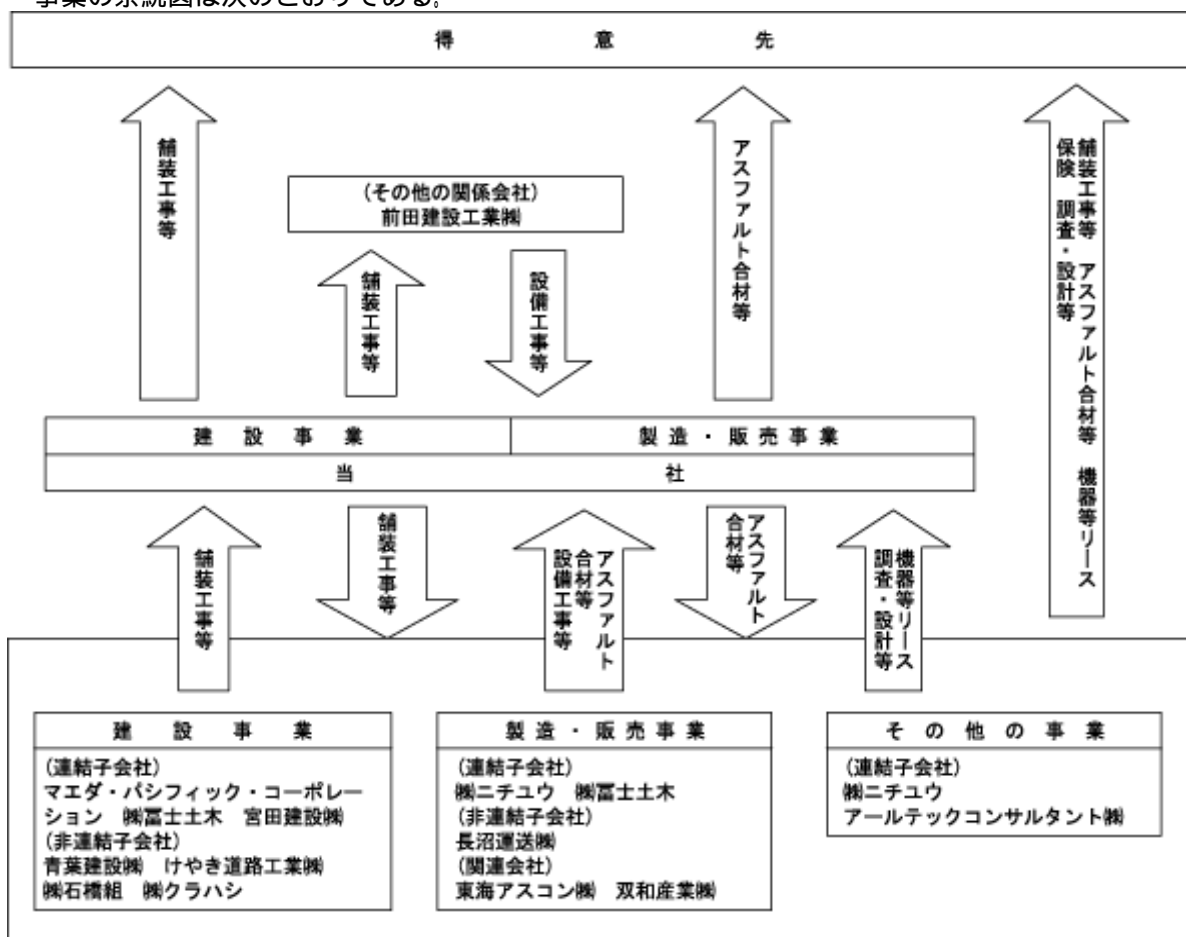
なお、当社と子会社及び関連会社はアスファルト合材等建設資材の売買取引を行うとともに、(株)ニチユウに設備工事等を発注している。

(その他の事業)

子会社である(株)ニチユウは建設用機械・事務用機器等のリース業務及び各種保険代理業務を営んでいる。また、アールテックコンサルタント(株)は土木建築工事に関するコンサルタント業務を営んでいる。

なお、当社は子会社から事務用機器等を一部賃借しており、また、調査・設計等のコンサルタント業務を子会社に発注している。

事業の系統図は次のとおりである。



会津工業(株)は当社と合併したため、当連結会計年度から子会社ではなくなった。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社)						
(株)ニチュウ	東京都 港区	90	製造・販売事業 その他の事業	68.9		当グループに対し建設用機 械・事務用機器等を賃貸し ている。当社から設備工事 等を受注している。当社所 有の建物を賃借している。 当社から資金援助を受けて いる。 役員の兼務 4名
(株)富士土木	東京都 府中市	80	建設事業 製造・販売事業	100.0		当社と共同でアスファルト 合材等の製造・販売事業を 行っている。 役員の兼務 1名
宮田建設(株)	広島県 庄原市	88	建設事業	100.0		当社に対し舗装工事等を発 注している。当社からアス ファルト合材等の仕入を 行っている。 役員の兼務 2名
マエダ・パシフィック・ コーポレーション	グアム アガニア市	US\$ 400,000	建設事業	99.2		当社から資金援助を受けて いる。 役員の兼務 2名
アールテック コンサルタント(株) (注) 2	東京都 品川区	40	その他の事業	100.0 (45.0)		当社から調査・設計等のコ ンサルタント業務を受注し ている。当社から資金援助 を受けている。
(持分法適用関連会社)						
東海アスコン(株)	愛知県 豊橋市	30	製造・販売事業	40.0		当社に対しアスファルト合 材等の販売を行っている。 役員の兼務 1名
双和産業(株) (注) 2	長野県 松本市	40	製造・販売事業	49.3 (4.5)		当社に対しアスファルト合 材等の販売を行っている。 役員の兼務 1名
(その他の関係会社)						
前田建設工業(株) (注) 3	東京都 千代田区	23,454	建設事業	4.3	24.0	当社に対し舗装工事等を発 注している。当社から設備 工事等を受注している。

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。

2 「議決権の所有割合」欄の()内は、間接所有割合で内数。

3 有価証券報告書を提出している。

4 特定子会社に該当する会社はない。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
建設事業	1,034 (145)
製造・販売事業	434 (154)
その他の事業	20 ()
全社(共通)	475 (9)
合計	1,963 (308)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,802 (300)	40.2	16.2	8,152

(注) 1 従業員数は就業人員であり、提出会社から他社への出向者を除き、また、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載している。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

労使関係については特に記載すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示している。

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の緊急経済対策や、新興国の経済成長を背景として輸出や生産が増加するなど、一部では企業収益に改善の兆しがみられながらも、設備投資や雇用情勢は低調のまま推移した。

道路業界においては、公共投資は政府の補正予算の執行による増加がみられたものの、民間投資の低迷が続く厳しい状況で推移した。

このような情勢のもと当グループは、建設事業においては民間発注工事を中心とした受注量確保に努め、製造・販売事業においては循環型事業に重点を置き、販売数量の確保と採算性の維持に努めてきた。

以上の結果、当連結会計年度の受注高は1,834億6千5百万円（前年同期比3.0%増）となった。売上高については1,839億5百万円（前年同期比1.0%増）となり、経常利益は135億5千1百万円（前年同期比46.4%増）、当期純利益は74億4百万円（前年同期比53.7%増）となった。

事業の種類別セグメントの概況は次のとおりである。

（建設事業）

建設事業における受注環境は依然として厳しく減少傾向にある中であって、前連結会計年度における新規連結等の効果により、当連結会計年度の受注高は1,122億5百万円（前年同期比2.8%増）を確保した。

完成工事高は、当連結会計年度から一部の工事に工事進行基準を採用しており、約37億円の増額要因があり、1,120億1千万円（前年同期比0.0%、5千万円増）となった。

営業利益は、工事進行基準採用による影響が約2億6千万円あったことや、原価率の改善等により39億1千7百万円（前年同期比7.4%増）となった。

（製造・販売事業）

製造・販売事業においては、主材料のアスファルトや燃料の価格は依然として上昇傾向にあるものの、製品販売価格の改善効果と前連結会計年度以上の販売数量が確保されたことにより、採算性は向上した。

当連結会計年度のアスファルト合材及びその他製品売上高は712億6千万円（前年同期比3.3%増）、営業利益は139億3千9百万円（前年同期比53.8%増）となった。

（その他の事業）

当連結会計年度のその他売上高は6億3千4百万円（前年同期比39.6%減）、営業利益は4千2百万円（前年同期比62.2%減）となった。

所在地別セグメントの業績については、日本の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高及び資産の金額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ62億5千2百万円増加し、310億5千6百万円となった。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度の収入に比べ41億6千4百万円増加し、153億4千6百万円の収入となった。これは主に、税金等調整前当期純利益の増加と仕入債務が増加したことによるものである。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度の支出に比べ5億6千万円増加し、78億9千9百万円の支出となった。これは主に、有価証券の売却及び償還による収入の減少や、信託受益権及び有形固定資産の取得による支出の増加によるものである。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度の支出に比べ3千5百万円増加し、12億9千3百万円の支出となった。これは主に、自己株式の取得によるものである。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

区分	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) (百万円)
建設事業	109,149(2.6%減)	112,205(2.8%増)
製造・販売事業	69,012(8.3%増)	71,260(3.3%増)
合計	178,161(1.3%増)	183,465(3.0%増)

(注) 1 上記の金額は、セグメント間取引の相殺消去後の数値である。
2 ()内は前年同期比である。

(2) 売上実績

区分	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) (百万円)
建設事業	111,960(3.5%減)	112,010(0.0%増)
製造・販売事業	69,012(8.3%増)	71,260(3.3%増)
その他の事業	1,049(38.4%増)	634(39.6%減)
合計	182,022(0.8%増)	183,905(1.0%増)

(注) 1 上記の金額は、セグメント間取引の相殺消去後の数値である。
2 ()内は前年同期比である。

当グループの建設事業及びその他の事業では、生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していない。

建設事業は、提出会社に係る受注・売上の状況が当グループの受注・売上の大半を占めているので、参考のため提出会社個別の事業の状況を示すと次のとおりである。

提出会社個別の建設事業における受注工事高及び施工高の状況 受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

期別	区分	前期繰越 工事高 (百万円)	当期受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	当期完成 工事高 (百万円)	次期繰越 工事高 (百万円)
前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	アスファルト舗装	17,868	83,104	100,973	83,292	17,680
	コンクリート舗装	667	2,544	3,212	1,721	1,491
	土木工事	4,090	21,085	25,175	23,121	2,053
	計	22,626	106,734	129,360	108,135	21,225
当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	アスファルト舗装	17,680	84,185	101,866	84,641	17,224
	コンクリート舗装	1,491	1,869	3,361	2,367	993
	土木工事	2,053	20,911	22,965	19,759	3,205
	計	21,225	106,967	128,192	106,768	21,423

(注) 1 当期受注工事高には、前期以前に受注した工事で、契約の変更により、請負金額に変更のあるものについての増減額を含めている。従って当期完成工事高にもこの増減額が含まれている。
2 次期繰越工事高は(前期繰越工事高 + 当期受注工事高 - 当期完成工事高)である。

受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別される。

期別	区分	特命(%)	競争(%)	計(%)
前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	アスファルト舗装	88.3	11.7	100
	コンクリート舗装	28.0	72.0	100
	土木工事	95.9	4.1	100
当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	アスファルト舗装	87.3	12.7	100
	コンクリート舗装	22.6	77.4	100
	土木工事	94.8	5.2	100

(注) 百分比は請負金額比である。

完成工事高

期別	区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	アスファルト舗装	8,208	75,084	83,292
	コンクリート舗装	929	791	1,721
	土木工事	1,334	21,786	23,121
	計	10,472	97,662	108,135
当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	アスファルト舗装	10,185	74,455	84,641
	コンクリート舗装	1,964	403	2,367
	土木工事	818	18,940	19,759
	計	12,968	93,799	106,768

(注) 1 前事業年度の完成工事のうち請負金額1億円以上の主なものは、次のとおりである。

発注者	工事名
カシオ計算機株式会社	カシオ計算機(株)羽村市土壌改良工事
国土交通省	百里飛行場南側滑走路舗装他工事
株式会社厚木自動車学校	(株)厚木自動車学校移転計画造成工事
国土交通省	国道188号光電線共同溝中央工事
株式会社大建	ガーデンシティ白金宅地造成工事

2 当事業年度の完成工事のうち請負金額1億円以上の主なものは、次のとおりである。

発注者	工事名
成田国際空港株式会社	整備地区エプロン舗装改修工事4(平成20)
国土交通省	小郡改良山手地区舗装外工事
防衛省	徳島飛行場(20)滑走路整備土木工事
本州四国連絡高速道路株式会社	平成20年神戸管内橋面防水他工事
国土交通省	24号中之島地区歩道整備工事

3 前事業年度及び当事業年度ともに完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はない。

手持工事高(平成22年3月31日現在)

区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
アスファルト舗装	6,571	10,653	17,224
コンクリート舗装	955	38	993
土木工事	374	2,830	3,205
計	7,901	13,522	21,423

(注) 手持工事のうち請負金額1億円以上の主なものは、次のとおりである。

発注者	工事名	完成予定年月
中日本高速道路株式会社	第二東名高速道路 富士西舗装工事	平成23年8月
東日本高速道路株式会社	北関東自動車道 佐野舗装工事	平成22年6月
防衛省	岩国飛行場(21)滑走路移設北側誘導路舗装等整備工事	平成22年11月
スズキ株式会社	湖西納整センター外構工事	平成22年8月
阪神高速道路株式会社	舗装補修工事(20-1-大管)	平成22年5月

(3) 製造・販売事業における生産及び販売の状況

期別		アスファルト合材			その他売上金額 (百万円)	売上高合計 (百万円)
		生産実績 (千t)	売上数量 (千t)	売上金額 (百万円)		
前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	年間	8,646	6,079	51,018	17,993	69,012
当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	年間	9,043	6,231	53,340	17,919	71,260

(注) 1 アスファルト合材の生産実績と売上数量との差は社内使用数量である。

2 その他売上高は、アスファルト乳剤、砕石等の素材の販売等の売上高である。

3 【対処すべき課題】

道路業界においては、公共投資の減少や民間設備投資の低迷により市場規模は縮小し、今後経営環境は厳しさを増すものと予測される。

建設事業においては、民間・小型工事の受注拡大を目指すため、経営資源を都市部に集中し、地方においては中核となる地域の営業基盤を強化していく。

また、高精度・情報化施工機械及び高度施工機械の導入並びに技術者の教育・育成を推進し、管理・施工能力の向上を図り施工体制の強化に努める。

製造・販売事業においては、リサイクル事業・汚染土壌浄化事業及び木質バイオマス コ-ジェネレーション事業等環境に配慮した事業領域の拡大を図るため、各分野で最大限の力が発揮できるように積極的な設備投資と人材の確保・育成に尽力するとともに、設備・能力・人員のバランスを見直し、特に都市部の主力工場の拡充を図り生産・販売体制の強化に努める。

以上の事柄を中心に、民間企業から個人の生活関連分野まで幅広い営業を展開し顧客の拡大に努め、成長発展を目指す所存である。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、次のようなものがある。

(1) 物価の変動

当グループは、アスファルト合材の製造・販売及びそれらを材料とする舗装工事の請負を主な事業としている。販売単価や請負価格に転嫁できない大幅な石油製品等諸物価の値上がりがあった場合、業績に悪影響を及ぼす可能性がある。

(2) 貸倒れの発生

当グループは、受注に際して信用リスクの回避には最大限の注意を払っているところであるが、今後国内景気の悪化により、当グループが設定している貸倒引当金を上回る予想を超えた貸倒れが発生した場合、業績に悪影響を及ぼす可能性がある。

(3) 減損の発生

当グループは、有価証券や土地及び投資不動産を保有している。今後有価証券の時価や不動産価格が大幅に下落し、減損等の対象となる事象が発生した場合、業績に悪影響を及ぼす可能性がある。

(4) 退職給付債務

当グループの退職給付債務は、その計算時点で想定される前提条件に基づいて算定され、年金資産は各連結会計年度末の時価により評価されている。従って、割引率等基礎率の変更や年金資産の時価の下落などにより損失が発生する可能性がある。また、年金制度の変更により過去勤務債務の発生が考えられ、業績に悪影響を及ぼす可能性がある。

上記各事項のうち将来に関する事項については、当連結会計年度末現在において判断したものである。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

6 【研究開発活動】

当グループは、二酸化炭素等の温室効果ガスの放出による地球環境問題や交通騒音・振動等の沿道環境問題への対応、また、国や地方における公共投資の削減や公共施設の長寿命化等、社会及び国民の幅広いニーズに応えるべく、「環境への負荷軽減に貢献する技術」を重点テーマにあけて研究開発に取り組んでいる。

当連結会計年度における研究開発費の総額は4億2千1百万円である。なお、当グループは建設事業及び製造・販売事業が一連のものであり、事業の種類別セグメント毎の明確な関連付けは困難である。

当連結会計年度における研究開発活動は次のとおりである。

(1) 地球温暖化防止に向けた研究開発

常温でも施工できる新しいタイプのアスファルト合材「マイルドミックス」と、その敷き均しのための専用アスファルトフィニッシャを開発した。「マイルドミックス」は敷き均し後に水を散布することで、材料に添加した特殊潤滑油と反応補助材の効果で強度を確保するタイプであることから、長期間のストック及び長距離運搬が可能となり、緊急の災害復旧工事や山間部・離島など合材製造工場から遠距離にある地域での使用が期待される。また、専用アスファルトフィニッシャは、敷き均しと同時に表面に自動散水する機能を備えており、水分で硬化する材料特性を活かし、効率的な施工を実現した。

木質バイオマスガス化発電施設を合材工場に併設し、熱源を骨材等の加熱乾燥エネルギーに利用するシステム及び合材工場の稼働に連動するバイオマス出力（電気及び熱）の活用システムを開発し、その効果を実証中である。また、当施設はグリーン電力発電設備に認定され、グリーン電力証書の発行を行っている。

アスファルト合材用骨材の加熱乾燥の際に、重油の代替燃料として木質タールを使用することで、合材製造時の二酸化炭素排出量を20%程度削減する技術を開発し、その効果を実証中である。本技術は、2箇所の高速道路用合材工場で活用する予定である。また、木質タール以外の代替燃料として、廃植物油から製造されるバイオディーゼル燃料の副産物であるグリセリンの利用にも取り組み、現在実証実験を行っている。

近年、情報通信技術（ICT）を利活用した情報化施工への取り組みが始まっている。当グループでは、トータルステーションを用いたブルドーザやモーターグレーダの三次元マシンコントロールをはじめ、汎地球測位航法衛星システム（GNSS）を用いたアスファルトフィニッシャによる路盤材やアスファルト合材の敷き均し制御等、小型機械を含め各種建設機械のマシンコントロールと情報通信技術の組み合わせに取り組み、施工効率の向上に努めるとともに施工機械の燃料消費量の削減を図っている。

(2) その他の環境配慮型技術の開発

幹線道路の沿道住民においては、車両の大型化や交通量の増大による騒音・振動等の沿道環境問題が顕在化している。騒音対策としては低騒音舗装の施工により効果を上げているが、振動対策においてはこれまで実用的な舗装技術がなかった。そこで、舗装内に振動減衰に有効な特殊制振シートを設置することで、交通振動を軽減する低コストで実用的な工法を開発し、公道での試験施工によりその効果を実証し、現在耐久性を検証中である。

限られた事業費による道路ストックの効率的な維持管理、雨天走行時の安全性向上、タイヤ路面騒音の低減等の社会的ニーズに応えるため、従来の切削オーバーレイ工法よりコストが縮減できる薄層ポーラスアスファルト舗装のオーバーレイ工法を開発し、公道での試験施工によりその効果と耐久性を検証中である。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されている。連結財務諸表の作成にあたって、貸倒引当金や退職給付引当金の設定、偶発事象や訴訟等に関し合理的な方法により報告数値の見積りを行っている。しかしながら、将来の環境の急激な変化により、結果が見積りと異なる場合がある。(具体的には、第2[事業の状況]4[事業等のリスク]を参照)

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

売上高は、前連結会計年度に比べ18億8千3百万円(1.0%)増加し、1,839億5百万円となった。

建設事業の売上高は、前連結会計年度に比べ5千万円(0.0%)増加し、1,120億1千万円となった。

製造・販売事業の売上高は、前連結会計年度に比べ22億4千8百万円(3.3%)増加し、712億6千万円となった。

その他の事業においては、前連結会計年度に比べ4億1千5百万円(39.6%)減少し、6億3千4百万円となった。

営業利益

営業利益は、前連結会計年度に比べ44億7千9百万円(51.2%)増加し、132億3千万円となった。

売上総利益は、製造・販売事業におけるアスファルト合材の販売価格の改善や販売数量の増加により50億4千万円(26.3%)増加し、242億2千7百万円となった。

販売費及び一般管理費は、人件費や減価償却費等の増加により、前連結会計年度に比べ5億6千1百万円(5.4%)増加し、109億9千7百万円となった。

経常利益

経常利益は、前連結会計年度に比べ42億9千4百万円(46.4%)増加し、135億5千1百万円となった。

営業外収益は、有価証券利息等の減少により前連結会計年度に比べ1千6百万円(2.8%)減少し、5億6千5百万円となった。

営業外費用は、為替差損の増加や和解金及び貸倒引当金繰入額の発生により、前連結会計年度に比べ1億6千8百万円(219.0%)増加し、2億4千5百万円となった。

当期純利益

当期純利益は、前連結会計年度に比べ25億8千5百万円(53.7%)増加し、74億4百万円となった。

特別利益は、固定資産売却益の減少等により、前連結会計年度に比べ1千1百万円(10.5%)減少し、9千9百万円となった。

特別損失は、投資有価証券評価損等の減少により、前連結会計年度に比べ2億2千万円(18.9%)減少し、9億4千6百万円となった。

税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度に比べ45億3百万円(54.9%)増加し、127億4百万円となった。

法人税、住民税及び事業税は、課税所得が増加したことにより、前連結会計年度に比べ23億3千7百万円(62.4%)増加し、60億8千5百万円となった。

法人税等調整額は、前連結会計年度の3億6千7百万円から8億3百万円となった。

(3) 財政状態の分析

資産の部

流動資産は、前連結会計年度末に比べ109億1千5百万円増加し、966億5千5百万円となった。これは主に、現金預金及び受取手形・完成工事未収入金等の増加によるものである。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ8億1千3百万円増加し、788億7千9百万円となった。これは主に、土地の増加によるものである。

以上の結果、資産合計は前連結会計年度末に比べ117億2千8百万円増加し、1,755億3千5百万円となった。

負債の部

流動負債は、前連結会計年度末に比べ49億3千3百万円増加し、456億7千2百万円となった。これは主に、支払手形・工事未払金等の増加によるものである。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ5億2千2百万円増加し、76億6百万円となった。これは主に、退職給付引当金の増加によるものである。

以上の結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ54億5千6百万円増加し、532億7千9百万円となった。

純資産の部

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ62億7千2百万円増加し、1,222億5千6百万円となった。これは主に、利益の計上による利益剰余金の増加によるものである。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

「第2 [事業の状況] 1 [業績等の概要] (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりである。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 [事業の状況] 4 [事業等のリスク]」に記載のとおりである。

特に、受注環境が厳しく、工事の受注量及び製品販売数量確保のための獲得競争から、採算性が悪化することが懸念される。

第3 【設備の状況】

「第3 設備の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示している。

1 【設備投資等の概要】

経営規模の拡大、業務の効率化及び環境への負荷の軽減を目的として、当連結会計年度は総額で80億9千1百万円の設備投資を行った。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はない。

事業の種類別セグメントの主な設備投資等は次のとおりである。

(建設事業)

当連結会計年度は、施工の効率化を目的として建設機械を中心に設備投資を行い、その総額は17億2千2百万円であった。

(製造・販売事業)

当連結会計年度は、製造能力の維持・増強及び循環型事業の拡充を目的としてアスファルトプラント設備や建設廃棄物等のリサイクルのための破碎・再生処理設備への投資を中心に行い、その総額は60億1千8百万円であった。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容 (セグメント)	帳簿価額(百万円)						従業員 数 (人)
		建物・ 構築物	機械・ 運搬具	その他	土地		合計	
					面積(m ²)	金額		
本店 (東京都品川区) (注)2	施工機械等 アスファルト合材 設備等 (全社共通)	3,090	1,438	284	10,699	3,506	8,320	130
北海道地区 札幌営業所 他13ヶ所 (注)2	施工機械等 アスファルト合材 設備等 (建設事業) (製造・販売事業)	409	298	16	52,661 (44,546)	886	1,610	69
東北地区 仙台営業所 他28ヶ所 (注)2	施工機械等 アスファルト合材 設備等 (建設事業) (製造・販売事業)	826	1,238	44	101,679 (118,039)	2,034	4,144	165
北関東地区 埼玉営業所 他20ヶ所 (注)2	施工機械等 アスファルト合材 設備等 (建設事業) (製造・販売事業)	957	1,134	49	76,863 (46,766)	3,132	5,274	221
東京地区 品川事業所 他30ヶ所 (注)2	施工機械等 アスファルト合材 設備等 (建設事業) (製造・販売事業)	2,094	4,085	74	92,877 (38,023)	12,537	18,790	298
西関東地区 横浜営業所 他11ヶ所 (注)2	施工機械等 アスファルト合材 設備等 (建設事業) (製造・販売事業)	845	1,057	34	36,264 (25,257)	4,788	6,725	124
中部地区 名古屋営業所 他23ヶ所 (注)2	施工機械等 アスファルト合材 設備等 (建設事業) (製造・販売事業)	845	808	51	59,606 (51,473)	1,870	3,577	206
関西地区 大阪営業所 他24ヶ所 (注)2	施工機械等 アスファルト合材 設備等 (建設事業) (製造・販売事業)	1,106	1,410	36	74,734 (73,649)	3,363	5,916	172
中国地区 広島営業所 他22ヶ所 (注)2	施工機械等 アスファルト合材 設備等 (建設事業) (製造・販売事業)	219	619	21	116,052 (45,669)	1,664	2,525	140
九州地区 福岡事業所 他16ヶ所 (注)2	施工機械等 アスファルト合材 設備等 (建設事業) (製造・販売事業)	336	634	51	35,443 (44,390)	801	1,824	107

事業所名 (所在地)	設備の内容 (セグメント)	帳簿価額(百万円)						従業員 数 (人)
		建物・ 構築物	機械・ 運搬具	その他	土地		合計	
					面積(m ²)	金額		
北陸地区 新潟営業所 他11ヶ所 (注) 2	施工機械等 アスファルト合材 設備等 (建設事業) (製造・販売事業)	390	152	17	24,587 (16,675)	557	1,118	64
四国地区 香川営業所 他11ヶ所 (注) 2	施工機械等 アスファルト合材 設備等 (建設事業) (製造・販売事業)	167	168	7	34,871 (10,937)	973	1,316	57
つくばテクノ センター (茨城県土浦市) (注) 3	(全社共通)	625	38	49	22,791 (22,996)	801	1,515	49

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名 事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	帳簿価額(百万円)						従業員 数 (人)
		建物・ 構築物	機械・ 運搬具	その他	土地		合計	
					面積(m ²)	金額		
(株)二チユウ本店 (東京都港区)	製造・販売事業	0	84	9			94	19
(株)富士土木本店 (東京都府中市)	建設事業	19	1	0			22	26
	製造・販売事業	11	24	0	61,312	191	227	15
	全社共通	32	1	5	2,060	143	183	2
宮田建設(株)本店 (広島県庄原市)	建設事業	62	15	8	32,670	163	250	56
アールテックコン サルタント(株)本店 (東京都品川区)	その他の事業		8	1			10	16

(3) 在外子会社

平成22年3月31日現在

会社名 事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	帳簿価額(百万円)						従業員 数 (人)
		建物・ 構築物	機械・ 運搬具	その他	土地		合計	
					面積(m ²)	金額		
マエダ・パシフィ ック・コーポレー ション本店 (グアム)	建設事業	17	20	1	4,988	92	131	18

- (注) 1 帳簿価額に建設仮勘定は含まない。
2 土地及び建物の一部を連結子会社以外から賃借している。賃借料は1,014百万円であり、土地の面積については、()内に外書きで示している。
3 提出会社のつくばテクノセンターは、技術研究所、機械センター及び研修センターを設置した複合施設である。

4 土地建物のうち賃貸中の主なもの

	土地(㎡)	建物(㎡)
提出会社 本店		1,328

5 現在休止中の主な設備はない。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

経営規模の拡大、施工の機械化等に伴い、事務所、機械設備等の拡充更新計画を次のとおり予定している。

(建設事業)

名称	内容	投資予定金額		資金調達方法	備考
		総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		
提出会社	建物・構築物	500		自己資金	着手平成22年4月 完成平成23年3月予定
	機械・運搬具	1,000			
	その他	500			
	計	2,000			

(製造・販売事業)

名称	内容	投資予定金額		資金調達方法	備考
		総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		
提出会社	建物・構築物	700		自己資金	着手平成22年4月 完成平成23年3月予定
	機械・運搬具	6,300			
	土地	1,000			
	計	8,000			

(その他の事業)

設備の新設等の計画はない。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項なし。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	193,000,000
計	193,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	94,159,453	94,159,453	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株である。
計	94,159,453	94,159,453		

(2) 【新株予約権等の状況】 該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】 平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はない。

(4) 【ライツプランの内容】 該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年4月～ 平成17年3月(注)	6,000,000	94,159,453		19,350		23,006

(注) 利益による自己株式の消却

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		39	37	109	151	2	4,223	4,561	
所有株式数 (単元)		15,062	678	25,477	29,303	2	22,735	93,257	902,453
所有株式数 の割合(%)		16.2	0.7	27.3	31.4	0.0	24.4	100.0	

(注) 自己株式7,370,805株は「個人その他」に7,370単元、「単元未満株式の状況」に805株含まれている。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
前田建設工業株式会社	千代田区富士見2丁目10番26号	20,460	21.73
ノーザン トラスト カンパニー (エイブイエフシー) サブ アカ ウント アメリカン クライアント (常任代理人 香港上海銀行東京支 店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (中央区日本橋3丁目11番1号)	7,504	7.97
ノーザン トラスト カンパニー エ イブイエフシー リ ユーエス タッ クス エグゼンプテド ペンション ファンズ (常任代理人 香港上海銀行東京支 店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (中央区日本橋3丁目11番1号)	4,546	4.83
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社(信託口)	中央区晴海1丁目8番11号	3,772	4.01
ザ シルチェスター インターナ ショナル インベスターズ イン ターナショナル バリュウ エクイ ティートラスト (常任代理人 香港上海銀行東京支 店)	C/O SILCHESTER INTERNATIONAL INVESTORS INC, 780 THIRD AVENUE, 42ND FLOOR, NEW YORK, NEW YORK 10017, USA (中央区日本橋3丁目11番1号)	2,920	3.10
前田道路社員持株会	品川区大崎1丁目11番3号	2,241	2.38
日本マスタートラスト信託銀行株 式会社(信託口)	港区浜松町2丁目11番3号	2,167	2.30
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社(信託口9)	中央区晴海1丁目8番11号	2,158	2.29
共栄火災海上保険株式会社	港区新橋1丁目18番6号	1,500	1.59
株式会社東京スタイル	千代田区麹町5丁目7番1号	1,400	1.49
計		48,668	51.69

- (注) 1 上記の他、当社が7,370千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合7.83%)所有している。
2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、当社として把握することができない。
3 シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・リミテッドから平成22年2月22日付の大量保有報
告書の提出があり、平成22年2月16日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けたが、当社として当事
業年度末現在における実質所有株式数の確認ができないので、上記「大株主の状況」では考慮していない。
なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりである。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
シルチェスター・インターナ ショナル・インベスターズ・リ ミテッド	英国ロンドン ダブリュー1ジェイ 6 ティーエル、ブルトン ストリート1、タ イム アンド ライフ ビル5階	14,952	15.88

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,370,000		
	(相互保有株式) 普通株式 597,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 85,290,000	85,290	
単元未満株式	普通株式 902,453		
発行済株式総数	94,159,453		
総株主の議決権		85,290	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、次の株式数が含まれている。

- (1) 自己保有株式数
前田道路株式会社所有 805株
- (2) 相互保有株式数
東海アスコン株式会社所有 105株

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 前田道路株式会社	品川区大崎 1丁目11番3号	7,370,000		7,370,000	7.83
(相互保有株式) 東海アスコン株式会社	豊橋市石巻平野町 字日名倉37番地	497,000		497,000	0.53
(相互保有株式) 双和産業株式会社	松本市大字芳川小屋 9番地17	100,000		100,000	0.11
計		7,967,000		7,967,000	8.46

(9) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号及び会社法第155条第13号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	81,489	58,499,470
当期間における取得自己株式	5,809	4,628,881

(注) 「当期間における取得自己株式」には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

会社法第155条第13号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	23,000	19,297,000
当期間における取得自己株式		

(注) 会津工業㈱の吸収合併に関する会社法第797条第1項に基づく反対株主の株式買取請求によるものである。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の売渡請求)	3,291	2,417,864	900	720,900
保有自己株式数	7,370,805		7,375,714	

(注) 1 当期間における「その他(単元未満株式の売渡請求)」には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡しによる株式数は含めていない。

2 当期間における「保有自己株式数」には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式数は含めていない。

3 【配当政策】

当社の配当政策の基本的な考え方は、安定配当の継続を第一義とし、将来の経営基盤の強化を図りながら安定的な利益を確保することにある。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回としており、配当の決定機関は株主総会である。

当事業年度の配当金は、普通配当14円に創立80周年記念配当6円を加え1株当たり20円としている。

内部留保金については、長期的かつ安定した成長発展のための事業展開・設備投資・研究開発等に活用していく予定である。

基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、次のとおりである。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成22年6月29日 定時株主総会決議	1,735	20

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第81期	第82期	第83期	第84期	第85期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	1,018	957	1,122	911	986
最低(円)	721	755	730	541	625

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部の実績による。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	806	772	707	720	770	793
最低(円)	716	625	655	667	654	735

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部の実績による。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		岡 部 正 嗣	昭和13年 1月16日生	平成 2年 6月 平成 4年 6月 平成 6年 6月 平成18年 6月 平成22年 6月 前田建設工業㈱代表取締役副社長 当社代表取締役副社長 当社代表取締役社長 当社代表取締役社長 執行役員社長 当社代表取締役会長、(現任)	(注) 2	57
代表取締役 社長	(執行役員 社長)	磯 昭 男	昭和17年11月 2日生	昭和41年 4月 平成 2年 2月 平成 4年 6月 平成 6年 1月 平成 9年 6月 平成10年 4月 平成12年 4月 平成12年 6月 平成14年 4月 平成16年 6月 平成18年 6月 平成19年 6月 平成22年 6月 当社入社 当社合材部長 当社取締役、第二合材部長 当社取締役、合材部長 当社取締役、事業本部製品事業部 長 当社取締役、事業本部製品部門統 括部長、製品事業部長 当社取締役、技術・事業本部事業 部門統括 当社常務取締役、技術・事業本部 事業部門統括 当社常務取締役、事業本部長 当社専務取締役、製品事業本部長 当社専務取締役 専務執行役員、製品事業本部長 当社代表取締役副社長 執行役員副社長、営業部門・経営 企画部門管掌、製品事業部門管掌 当社代表取締役社長 執行役員社長、(現任)	(注) 2	11
代表取締役副 社長	(執行役員 副社長) 社長補佐、 経営企画・ 工事・製品 ・技術部門 管掌	香 川 光 治	昭和19年 3月16日生	昭和37年 4月 平成10年 4月 平成12年 4月 平成12年 6月 平成14年 6月 平成15年 1月 平成16年 6月 平成18年 6月 平成19年 6月 平成22年 6月 当社入社 当社西関東支店長 当社東京支店長 当社取締役、東京支店長 当社常務取締役、東京支店長 当社常務取締役、関東三支店統括、 東京支店長 当社専務取締役、関東三支店統括、 東京支店長 当社専務取締役 専務執行役員、関東三支店統括、東 京支店長 当社代表取締役 専務執行役員、工事事業本部長、技 術本部長、安全衛生・環境保全・ 品質保証部門統括 当社代表取締役副社長 執行役員副社長、社長補佐、経営企 画・工事・製品・技術部門管掌、 (現任)	(注) 2	16
代表取締役	(専務執行 役員) 営業本部 長、安全環 境部門統括	圓 尾 龍 太	昭和22年11月22日生	平成14年 6月 平成16年 5月 平成16年 6月 平成18年 6月 平成19年 6月 平成22年 6月 前田建設工業㈱執行役員横浜支店 長 当社顧問 当社常務取締役、工事部門担当 当社常務取締役 常務執行役員、工事部門担当 当社取締役 専務執行役員、営業本部長 当社代表取締役 専務執行役員、営業本部長、安全環 境部門統括、(現任)	(注) 2	4
取締役	(専務執行 役員) 技術部門担 当	小 泉 光 政	昭和20年 7月20日生	平成 6年 7月 平成 8年 7月 平成 9年 7月 平成12年 8月 平成13年 6月 平成14年 6月 平成17年12月 平成18年 6月 平成19年 6月 日本道路公団高松建設局技術部部 長 日本道路公団本社建設第一部部长 日本道路公団静岡建設局局長 当社技術顧問 当社常務取締役 当社専務取締役、営業部門担当 当社専務取締役、技術部門担当 当社専務取締役 専務執行役員、技術部門担当 当社取締役 専務執行役員、技術部門担当、(現 任)	(注) 2	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	(常務執行役員) 技術本部長	遊佐清壽	昭和23年3月27日生	昭和45年6月 平成10年4月 平成12年6月 平成13年1月 平成16年4月 平成16年6月 平成18年6月 平成19年6月 平成20年6月 平成22年4月 平成22年6月	当社入社 当社北関東支店長 当社取締役、北関東支店長 当社取締役、東北支店長 当社取締役、中部支店長 当社常務取締役、中部支店長 当社常務取締役 常務執行役員、中部支店長 当社取締役 常務執行役員、製品事業本部長 当社取締役 常務執行役員、関西支店長 当社取締役 常務執行役員、技術本部副本部長、技術部長 当社取締役 常務執行役員、技術本部長、(現任)	(注)2	16
取締役	(常務執行役員) 東京支店長	濱野文彦	昭和21年12月26日生	昭和45年4月 平成6年10月 平成10年4月 平成14年4月 平成16年6月 平成18年4月 平成18年6月 平成19年6月 平成20年6月	当社入社 当社九州支店工務部長 当社九州支店副支店長 当社九州支店長 当社取締役、九州支店長 当社取締役、中国支店長 当社常務取締役 常務執行役員、中国支店長 当社取締役 常務執行役員、中国支店長 当社取締役 常務執行役員、東京支店長、(現任)	(注)2	9
取締役	(常務執行役員) 中部支店長	水野貴志	昭和22年4月19日生	昭和45年4月 平成11年4月 平成14年4月 平成18年6月 平成19年6月	当社入社 当社西関東支店工務部長 当社西関東支店長 当社執行役員、西関東支店長 当社取締役 常務執行役員、中部支店長、(現任)	(注)2	11
取締役	(常務執行役員) 工事事業本部長、安全環境部門担当	内山仁	昭和29年2月9日生	昭和51年4月 平成14年10月 平成17年1月 平成19年6月 平成21年6月 平成22年4月 平成22年6月	当社入社 当社東京支店工務部長 当社東京支店副支店長 当社執行役員、北関東支店長 当社取締役 執行役員、北関東支店長 当社取締役 執行役員、工事事業本部副本部長、工務部長 当社取締役 常務執行役員、工事事業本部長、安全環境部門担当、(現任)	(注)2	9
取締役	(常務執行役員) 管理本部長、総務部長、関係会社担当	鈴木完二	昭和23年8月17日生	昭和46年4月 平成13年4月 平成20年6月 平成22年6月	当社入社 当社営業・事務本部経理部長 当社執行役員、管理本部総務部長 当社取締役 常務執行役員、管理本部長、総務部長、関係会社担当、(現任)	(注)2	8
取締役	(執行役員) 製品事業本部長	今枝良三	昭和29年7月22日生	昭和52年4月 平成16年4月 平成19年6月 平成21年6月 平成22年4月 平成22年6月	当社入社 当社中部支店工務部長 当社西関東支店長 当社取締役 執行役員、西関東支店長 当社取締役 執行役員、工事事業本部副本部長、工務部長(工事担当) 当社取締役 執行役員、製品事業本部長、(現任)	(注)2	3
取締役	(執行役員) 東北支店長	藤原幸夫	昭和28年1月23日生	昭和50年4月 平成13年1月 平成16年11月 平成19年6月 平成20年6月 平成21年1月 平成22年6月	当社入社 当社北関東支店工務部長 当社北陸支店長 当社執行役員、北陸支店長 当社執行役員、中国支店長 当社執行役員、東北支店長 当社取締役 執行役員、東北支店長、(現任)	(注)2	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		鈴木 達夫	昭和22年2月5日生	昭和45年7月 平成3年4月 平成10年9月 平成12年6月	当社入社 当社社長室長 当社法務部長兼社長室長 当社常勤監査役、(現任)	(注)3	1
常勤監査役		久光 繁行	昭和23年1月17日生	昭和47年4月 平成10年4月 平成12年6月	当社入社 当社西関東支店総務部長 当社常勤監査役、(現任)	(注)3	8
監査役		橋本 基一	昭和2年1月2日生	昭和27年4月 平成12年6月	弁護士登録・開業 当社監査役、(現任)	(注)3	7
監査役		北村 信彦	昭和19年11月10日生	昭和45年3月 平成7年7月 平成15年6月	公認会計士登録 公認会計士北村信彦事務所開設 当社監査役、(現任)	(注)3	5
監査役		牧 恒雄	昭和23年8月3日生	平成8年4月 平成12年4月 平成15年6月	東京農業大学教授 東京農業大学総合研究所長 当社監査役、(現任)	(注)3	3
計							178

- (注) 1 監査役橋本基一、北村信彦、牧恒雄は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」である。
 2 取締役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
 3 監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
 4 当社は執行役員制度を採用しており、平成22年6月29日現在の執行役員は次のとおりである。
 は取締役兼務者である。

役職	氏名	担当業務
執行役員社長	磯 昭男	
執行役員副社長	香川 光治	社長補佐、経営企画・工事・製品・技術部門管掌
専務執行役員	圓尾 龍太	営業本部長、安全環境部門統括
専務執行役員	小泉 光政	技術部門担当
常務執行役員	遊佐 清壽	技術本部長
常務執行役員	濱野 文彦	東京支店長
常務執行役員	水野 貴志	中部支店長
常務執行役員	石橋 文夫	東京支店 東京総合合材工場長
常務執行役員	内山 仁	工事業本部長、安全環境部門担当
常務執行役員	鈴木 完二	管理本部長、総務部長、関係会社担当
常務執行役員	服部 孝敬	九州支店長
執行役員	山本 喜造	技術部門担当
執行役員	高島 一彦	技術指導担当
執行役員	勝又 和成	営業本部 営業統括部長
執行役員	斎藤 道彦	営業本部 第一営業部長
執行役員	藤原 幸夫	東北支店長
執行役員	新田 養一	製品事業本部 製品部長
執行役員	吉田 信男	管理本部 経理部長
執行役員	尾形 和衛	北関東支店長
執行役員	今枝 良三	製品事業本部長
執行役員	武川 秀也	関西支店長
執行役員	安達 繁樹	中国支店長
執行役員	鈴木 新次	北陸支店長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、コーポレート・ガバナンスについて、株主をはじめ取引先、従業員あるいは地域社会を含む全ての利害関係者の利益を考慮しつつ、継続的に企業価値を高めていく手段であると考え、経営上の最重要課題の一つと位置付けている。

企業統治の体制

イ 会社の機関及び執行役員・支店長会議

(取締役会)

当社は、経営の機動性を重視し、取締役の員数を12名以内とすることを定款で定めており、取締役会は現在12名の社内取締役によって構成されている。取締役会は、法令に定められた事項並びに当社取締役会規程に定められた事項について決議する。

取締役会は、毎月1回開催することとし、必要に応じて臨時に開催している。

(執行役員・支店長会議)

当社は、執行役員制度を採用している。

また、全国に11の支店を設置し、支店長がそれぞれの業務を統括しており、執行役員及びこれら支店長で構成する、執行役員・支店長会議を開催し、取締役会の方針に基づく会社の計画、経営管理の具体的方針等を決定するとともに、取締役会に対し業務の執行状況の報告及び業務執行に関する提案を行っている。

執行役員・支店長会議は、毎月1回開催することとし、必要に応じて臨時に開催している。

(監査役会)

当社は、監査役会制度を採用している。監査役会は、3名の社外監査役を含む5名で構成されている。

取締役会には5名全員の監査役が、執行役員・支店長会議には2名の常勤監査役が出席し、法令の定め並びに当社監査役会規程に従い、それぞれ職務の執行状況を監査し、経営の監視を行っている。

(社外監査役)

社外監査役の人選は専門性を重視している。3名の社外監査役は、それぞれ弁護士、公認会計士及び大学教授であり、企業法務、企業会計及び生産環境工学の専門家としての幅広い知識と豊富な経験によって、独立した立場から当社の監査業務を実行しており、当社との間に利害関係はない。

(当該体制の採用理由)

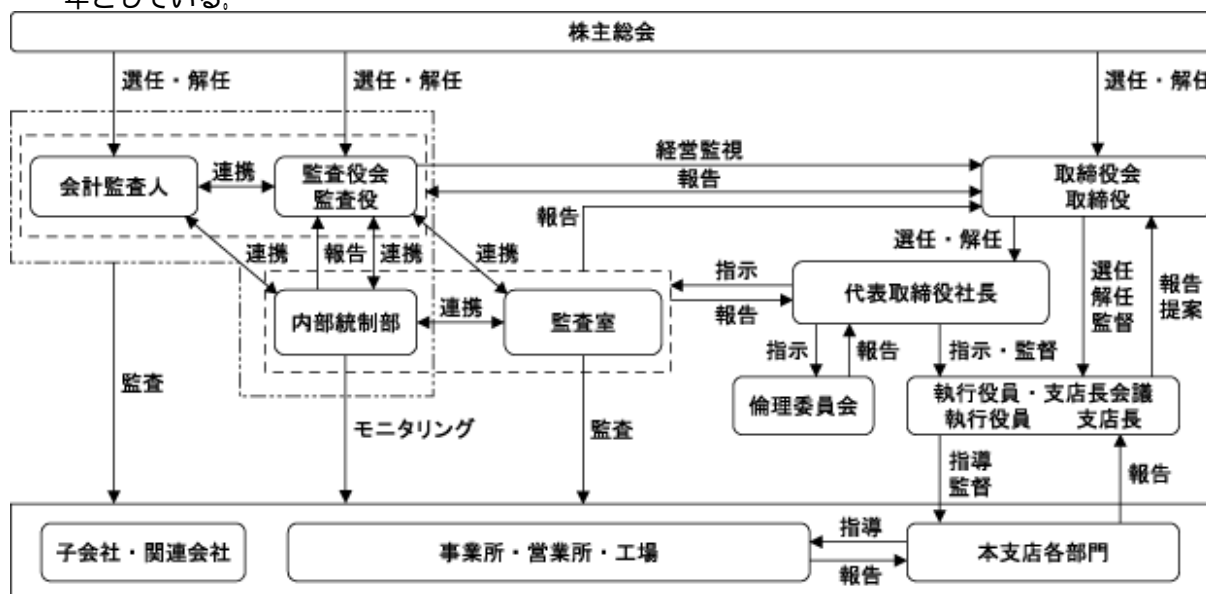
当社は、全国に工事の拠点である営業所を設置し、かつ固定させ、合材工場を適切に配置した「ブロック制」を採用した上で、各ブロックによる「独立採算制」を導入している。

これは、各ブロックがそれぞれの地域に密着した営業を展開し、小型工事・小口合材の受注獲得を推進し収益を確保するといった、当社独自の経営手法である。

当社の取締役は、建設事業の特殊性と製造・販売事業の多様性を理解しながら、当社の特性を最大限に活かし事業を継続的に発展させるため、当社の経営手法や業務に精通していることが求められる。従って、当社は社外取締役を選任していない。

それら条件のもと、経営責任を明確にし、経営の意思決定・監督機能の強化を図ると同時に業務の執行機能を強化するため執行役員制度を採用し、監査役会を含めてそれぞれの役割が有効かつ効率的に実施される体制を構築している。

また、経営の健全性の維持と環境の変化に迅速に対応するため、取締役及び執行役員の任期を1年としている。



□ 内部統制部

当社は、全社的なリスク管理の実施状況及び内部統制の有効性・効率性の評価を実施するため、内部統制部を設置している。

内部統制部は、定期的にもモニタリングを実施し、その評価結果を社長、取締役会及び監査役会に報告している。また、必要に応じて臨時的なモニタリングを実施し、かつ、当社の内部監査部門である監査室と情報交換しており、自身のモニタリングによる評価結果や監査室の監査結果から、内部統制に関する「重要な欠陥」が発見された際は、遅滞なく社長、取締役会及び監査役会に報告することが義務付けられている。

八 倫理委員会及び倫理綱領

当社は、コンプライアンス体制を構築し、事業活動の適正化を推進するため、本店及び支店に倫理委員会を発足させるとともに、前田道路倫理綱領を定めている。社長は、内部統制部及び監査室からの報告を受け、重要事項について委員会に諮りその対応を決定している。

倫理綱領は、経営の理念 行動規範 安全確保・環境改善 法令遵守 決算の適正性の確保の5項目から成っており、これを基に役員、執行役員、支店長並びに管理職に対する管理者研修を実施し、また社内集合研修や諸会議の場を通じ全ての従業員を対象に啓蒙活動を行っている。

二 経営危機管理規程等

当社は、経営危機管理規程を制定し、経営危機発生時の会社の対応について定めるとともに、個人情報保護規程により個人の利益を保護している。また、組織又は個人による違法行為等について、その事実を速やかに認識し、会社の危機を最小化するとともに、当社の倫理・法令遵守を推進するために内部通報制度を設置している。

内部監査及び監査役監査

当社の内部監査は、監査室6名が担当しており、監査計画に基づき会計監査及び業務監査を実行している。

監査役は、監査室と毎月1回の会合を開催し意見交換を行うとともに、監査業務に立ち会い、被監査部門に対し意見を述べる機会を確保して、監査業務の徹底を図っている。また、監査役は、会計監査人と年4回の会合を開催し、監査計画・監査体制・監査実施状況等について意見交換をするとともに、内部統制部と連携し会計監査人の監査業務に立ち会うことで、当該監査業務を強力に推し進めている。

監査室は、自身が実施した監査結果について、随時社長に報告するシステムが構築されている。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	その他	
取締役	346	220	75	43	6	13
監査役 (社外監査役を除く。)	42	27	8	5	1	2
社外役員	17	15	1	0		3

(注) 1 上記には、平成21年6月29日開催の第84期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名を含んでいる。
2 「その他」は、社宅負担分である。

□ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載していない。

八 役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員の報酬、賞与その他の職務執行の対価として当社から受ける財産上の利益(以下「報酬等」という。)については、株主総会の決議により取締役及び監査役それぞれの報酬等の限度額を決定している。各取締役の報酬等の額は、それぞれの職位に応じて、経営環境等を勘案した上で取締役会の決議により決定している。各監査役の報酬等の額は、監査役の協議により決定している。

なお、取締役の報酬等の限度額は平成18年6月開催の定時株主総会において年額3億7千7百万円以内(使用人分給与は含まない。)と決議されている。

また、監査役の報酬等の限度額は平成18年6月開催の定時株主総会において年額5千6百万円以内と決議されている。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 28銘柄
貸借対照表計上額の合計額 1,756百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
アサヒビール(株)	360,000	631	取引関係強化のため
ニチレキ(株)	280,000	122	取引関係強化のため
名糖産業(株)	72,000	94	取引関係強化のため
極東開発工業(株)	245,400	86	取引関係強化のため
(株)ユーシン	110,000	82	取引関係強化のため
生化学工業(株)	70,000	68	取引関係強化のため
O B A R A(株)	48,000	49	取引関係強化のため

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金の 合計額	売却損益の 合計額	評価損益の 合計額
非上場株式以外の株式		1,445	65		348

会計監査の状況

会計監査はあずさ監査法人と監査契約を結び、迅速かつ適正な経営情報を開示・提供すべく公正な立場から監査が実施される環境を整備している。

当期においては、指定社員・業務執行社員である公認会計士 櫻井紀彰、中山毅章、内田和男の3名が監査業務を執行し、公認会計士9名、その他10名が監査業務の補助を行っている。

自己の株式の取得要件

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めている。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めている。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款で定めている。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	63		55	
連結子会社				
計	63		55	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度
該当事項なし。

当連結会計年度
該当事項なし。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度
該当事項なし。

当連結会計年度
該当事項なし。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬の決定にあたっては、前連結会計年度の契約額を基準として、当連結会計年度における会計基準等の改正に伴う監査項目の変更、会社の事業規模、内容及び連結の範囲の変更等による監査の見込所要時間の変動を勘案し、監査公認会計士等と協議のうえ決定している。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成している。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けている。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。具体的には、公益財団法人財務会計基準機構への加入、各種団体等が実施する研修会等への積極的な参加並びに専門書籍の購読などを通じて、情報を取得するとともに、会計基準等の導入に向けた社内体制の整備構築を行っている。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	13,410	17,322
受取手形・完成工事未収入金等	43,634	47,229
有価証券	16,421	17,927
未成工事支出金等	1 6,409	1, 2 5,959
繰延税金資産	2,015	2,326
その他	4,672	6,734
貸倒引当金	823	844
流動資産合計	85,740	96,655
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	28,724	29,159
機械・運搬具	64,346	66,879
土地	36,775	38,187
建設仮勘定	56	101
その他	3,273	3,448
減価償却累計額	70,280	73,494
有形固定資産合計	62,896	64,282
無形固定資産		
借地権	209	199
電話加入権	84	85
その他	915	758
無形固定資産合計	1,209	1,043
投資その他の資産		
投資有価証券	3 8,794	3 8,403
繰延税金資産	1,982	2,516
その他	3,441	2,974
貸倒引当金	258	340
投資その他の資産合計	13,960	13,553
固定資産合計	78,066	78,879
資産合計	163,806	175,535

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	26,276	28,834
未払法人税等	3,801	4,804
未成工事受入金	3,244	3,022
賞与引当金	2,733	2,733
役員賞与引当金	97	90
完成工事補償引当金	73	69
工事損失引当金	154	288
損害賠償引当金	88	38
その他	4,269	5,792
流動負債合計	40,739	45,672
固定負債		
退職給付引当金	5,734	6,363
役員退職慰労引当金	454	483
負ののれん	644	529
その他	250	228
固定負債合計	7,083	7,606
負債合計	47,823	53,279
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,350	19,350
資本剰余金	23,088	23,086
利益剰余金	78,200	84,388
自己株式	4,083	4,166
株主資本合計	116,557	122,659
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	485	434
為替換算調整勘定	180	80
評価・換算差額等合計	666	515
少数株主持分	92	112
純資産合計	115,983	122,256
負債純資産合計	163,806	175,535

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	182,022	183,905
売上原価	162,834	¹ 159,677
売上総利益	19,187	24,227
販売費及び一般管理費	² 10,435	² 10,997
営業利益	8,751	13,230
営業外収益		
受取利息	5	2
有価証券利息	144	78
受取配当金	125	122
持分法による投資利益	18	31
負ののれん償却額	115	167
その他	173	163
営業外収益合計	581	565
営業外費用		
為替差損	22	77
和解金	-	57
貸倒引当金繰入額	-	77
その他	54	31
営業外費用合計	76	245
経常利益	9,256	13,551
特別利益		
固定資産売却益	69	42
受取補償金	24	-
受取保険金	-	37
工事損失引当金戻入額	14	-
その他	3	19
特別利益合計	111	99
特別損失		
固定資産除却損	³ 402	³ 529
減損損失	⁴ 30	⁴ 99
投資有価証券評価損	544	257
前期損益修正損	⁵ 87	⁵ 32
その他	101	28
特別損失合計	1,167	946
税金等調整前当期純利益	8,200	12,704
法人税、住民税及び事業税	3,747	6,085
法人税等調整額	367	803
法人税等合計	3,380	5,281
少数株主利益	1	18
当期純利益	4,818	7,404

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	19,350	19,350
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	19,350	19,350
資本剰余金		
前期末残高	23,085	23,088
当期変動額		
自己株式の処分	2	2
当期変動額合計	2	2
当期末残高	23,088	23,086
利益剰余金		
前期末残高	74,599	78,200
当期変動額		
剰余金の配当	1,217	1,216
当期純利益	4,818	7,404
当期変動額合計	3,600	6,187
当期末残高	78,200	84,388
自己株式		
前期末残高	4,040	4,083
当期変動額		
自己株式の取得	54	77
自己株式の処分	12	1
持分法適用会社に対する持分変動に伴う 自己株式の増減	0	7
当期変動額合計	42	83
当期末残高	4,083	4,166
株主資本合計		
前期末残高	112,996	116,557
当期変動額		
剰余金の配当	1,217	1,216
当期純利益	4,818	7,404
自己株式の取得	54	77
自己株式の処分	15	0
持分法適用会社に対する持分変動に伴う 自己株式の増減	0	7
当期変動額合計	3,561	6,101
当期末残高	116,557	122,659

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	76	485
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	409	51
当期変動額合計	409	51
当期末残高	485	434
為替換算調整勘定		
前期末残高	126	180
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	306	99
当期変動額合計	306	99
当期末残高	180	80
評価・換算差額等合計		
前期末残高	49	666
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	715	150
当期変動額合計	715	150
当期末残高	666	515
少数株主持分		
前期末残高	95	92
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	20
当期変動額合計	3	20
当期末残高	92	112
純資産合計		
前期末残高	113,141	115,983
当期変動額		
剰余金の配当	1,217	1,216
当期純利益	4,818	7,404
自己株式の取得	54	77
自己株式の処分	15	0
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	0	7
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	719	171
当期変動額合計	2,841	6,272
当期末残高	115,983	122,256

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,200	12,704
減価償却費	6,373	6,618
貸倒引当金の増減額（ は減少）	75	103
賞与引当金の増減額（ は減少）	201	0
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	1	7
完成工事補償引当金の増減額（ は減少）	1	3
工事損失引当金の増減額（ は減少）	217	132
損害賠償引当金の増減額（ は減少）	88	50
退職給付引当金の増減額（ は減少）	66	629
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	46	29
受取利息及び受取配当金	274	203
為替差損益（ は益）	7	42
投資有価証券評価損益（ は益）	544	257
持分法による投資損益（ は益）	18	31
固定資産売却損益（ は益）	69	42
有形固定資産除却損	402	529
減損損失	30	99
負ののれん償却額	115	167
売上債権の増減額（ は増加）	713	3,491
未成工事支出金等の増減額（ は増加）	304	491
仕入債務の増減額（ は減少）	2,729	2,521
未成工事受入金の増減額（ は減少）	621	247
前受金の増減額（ は減少）	56	82
その他	566	386
小計	13,501	20,218
利息及び配当金の受取額	286	217
法人税等の支払額	2,606	5,090
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,182	15,346
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	12,480	8,994
有価証券の売却及び償還による収入	11,481	9,994
信託受益権の取得による支出	9,908	11,306
信託受益権の償還による収入	9,853	9,547
有形固定資産の取得による支出	4,908	7,102
有形固定資産の売却による収入	358	99
投資有価証券の取得による支出	10	50
投資有価証券の売却及び償還による収入	14	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 471	-
貸付けによる支出	98	90
貸付金の回収による収入	89	145
その他	1,259	141
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,339	7,899

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の増減額（ は増加）	39	75
配当金の支払額	1,217	1,216
その他	1	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,258	1,293
現金及び現金同等物に係る換算差額	40	7
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	2,544	6,146
現金及び現金同等物の期首残高	22,259	24,803
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	106
現金及び現金同等物の期末残高	24,803	31,056

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社5社を連結している。 連結子会社名及び非連結子会社名は次のとおりである。</p> <p>連結子会社名 (株)ニチユウ、マエダ・パシフィック・コーポレーション、アールテックコンサルタント(株)、(株)富士土木、宮田建設(株)</p> <p>宮田建設(株)の株式を新たに取得したことから、第2四半期連結会計期間末より連結の範囲に含めている。</p> <p>非連結子会社名 会津工業(株)、青葉建設(株)、(株)石橋組、けやき道路工業(株)、長沼運送(株)、(株)クラハシ、他2社</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p>	<p>子会社5社を連結している。 連結子会社名及び非連結子会社名は次のとおりである。</p> <p>連結子会社名 (株)ニチユウ、マエダ・パシフィック・コーポレーション、アールテックコンサルタント(株)、(株)富士土木、宮田建設(株)</p> <p>非連結子会社名 青葉建設(株)、(株)石橋組、けやき道路工業(株)、長沼運送(株)、(株)クラハシ</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社2社及び関連会社2社に対する投資について、持分法を適用している。</p> <p>持分法を適用した非連結子会社名及び関連会社名は次のとおりである。</p> <p>非連結子会社名 会津工業(株)、青葉建設(株)</p> <p>関連会社名 東海アスコン(株)、双和産業(株)</p> <p>持分法非適用非連結子会社名 (株)石橋組、けやき道路工業(株)、長沼運送(株)、(株)クラハシ、他2社</p> <p>持分法非適用会社は、いずれも小規模会社であり、合計の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p>	<p>非連結子会社1社及び関連会社2社に対する投資について、持分法を適用している。</p> <p>持分法を適用した非連結子会社名及び関連会社名は次のとおりである。</p> <p>非連結子会社名 青葉建設(株)</p> <p>会津工業(株)は、当社と合併したことから、第2四半期連結会計期間より持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>関連会社名 東海アスコン(株)、双和産業(株)</p> <p>持分法非適用非連結子会社名 (株)石橋組、けやき道路工業(株)、長沼運送(株)、(株)クラハシ</p> <p>持分法非適用会社は、いずれも小規模会社であり、合計の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、マエダ・パシフィック・コーポレーションの決算日は12月31日である。従って連結財務諸表の作成に当たっては、子会社決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っている。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 未成工事支出金 原価法（個別法） 材料貯蔵品及び製品貯蔵品 原価法（最終仕入原価法） （貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） （会計方針の変更） 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分）を適用している。 これによる損益に与える影響及びセグメント情報に与える影響はない。 有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社は、主として定率法によっている。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっている。 在外連結子会社は主に定額法によっている。 （追加情報） 当社及び国内連結子会社は、減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度法人税法の改正を契機として、機械装置の耐用年数について見直しを行い、当連結会計年度より改正後の法人税法に基づく耐用年数を適用している。 これによる損益に与える影響及びセグメント情報に与える影響は軽微である。</p>	<p>有価証券 満期保有目的の債券 同左 其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 未成工事支出金 同左 材料貯蔵品及び製品貯蔵品 同左 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっている。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。</p> <p>長期前払費用 定額法によっている。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>貸倒引当金 債権の回収危険に対処し、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上している。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上している。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づき計上している。</p> <p>工事損失引当金 当連結会計年度末手持工事のうち、重要な損失の発生が見込まれるものについて、その損失見込額を計上している。</p> <p>損害賠償引当金 将来発生すると見込まれる損害賠償金の見積額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。 ただし、当連結会計年度末において年金資産の見込額が退職給付債務の見込額を超えているため、その超過額を前払年金費用として、投資その他の資産「その他」に含めて表示している。 過去勤務債務は、発生した各連結会計年度における従業員の平均残存勤務期間（12～15年）による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、発生した各連結会計年度における従業員の平均残存勤務期間（12～15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p>	<p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上している。</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上している。</p> <p>損害賠償引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。 過去勤務債務は、発生した各連結会計年度における従業員の平均残存勤務期間（12～15年）による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、発生した各連結会計年度における従業員の平均残存勤務期間（12～15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(4) 重要な収益及び費用の計上基準	<p>役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上している。</p> <p>完成工事高の計上基準 当社及び国内連結子会社は、工事完成基準によっている。在外連結子会社は工事進行基準によっている。</p>	<p>(会計方針の変更) 当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用している。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はない。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度に着手した工事契約から当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。在外子会社は工事進行基準によっている。</p> <p>(会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度から「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。 これにより、売上が3,670百万円、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ257百万円増加している。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p>
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価は全面時価評価法によっている。</p>	<p>同左</p>
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれん及び負ののれんの償却については、5年間で均等償却している。</p>	<p>同左</p>
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p>	<p>同左</p>

【会計処理の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準) 当社及び国内連結子会社は、所有権移転外ファイナンス・リース取引について、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。 これによる損益に与える影響及びセグメント情報に与える影響は軽微である。 (連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用している。 これによる損益に与える影響及びセグメント情報に与える影響はない。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1 未成工事支出金等の内訳 未成工事支出金 5,534百万円 材料貯蔵品 846 製品貯蔵品 27	1 未成工事支出金等の内訳 未成工事支出金 4,792百万円 材料貯蔵品 1,127 製品貯蔵品 39
3 このうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は、次のとおりである。 投資有価証券(株式) 826百万円 受取手形裏書譲渡高 15,157百万円	2 たな卸資産及び工事損失引当金の表示 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は114百万円である。 3 このうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は、次のとおりである。 投資有価証券(株式) 669百万円 受取手形裏書譲渡高 13,127百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
2 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。 役員賞与引当金繰入額 97百万円 従業員給料手当 3,821 賞与引当金繰入額 740 退職給付費用 511 貸倒引当金繰入額 501 研究開発費 一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費は、458百万円である。	1 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額 221百万円 2 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。 役員賞与引当金繰入額 90百万円 従業員給料手当 3,903 賞与引当金繰入額 768 退職給付費用 696 貸倒引当金繰入額 557 研究開発費 一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費は、421百万円である。
3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりである。 建物・構築物 142百万円 機械・運搬具 251 その他 8 計 402	3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりである。 建物・構築物 136百万円 機械・運搬具 154 土地 226 その他 12 計 529

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)			
4 減損損失 当グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上した。				4 減損損失 当グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上した。			
用途	種類	場所	金額	用途	種類	場所	金額
事業用資産	土地	富士宮営業所 静岡県富士宮市	17百万円	事業用資産	機械等	出雲合材工場 島根県簸川郡 斐川町	24百万円
遊休資産	土地	宮城県名取市	6	事業用資産	建物等	館林合材工場 群馬県館林市	9
共用資産	建物、土地	福岡県福岡市	6	事業用資産	建物等	東海合材工場 茨城県那珂郡 東海村	9
計			30	共用資産	建物	愛知県一宮市	33
				遊休資産	土地	北海道北広島市	16
				遊休資産	土地	宮城県大崎市	3
				遊休資産	土地	北海道石狩市	1
				計			99
<p>(経緯)</p> <p>事業用資産は、当社富士宮営業所の事務所在地として使用していたが、当連結会計年度末において営業所を移転することを決定したため、回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識した。なお、当資産の回収可能額は、取引実績に基づいた正味売却価額である。</p> <p>遊休資産は、固定資産税評価額を基礎に算定した正味売却価額が下落したため、減損損失として認識した。</p> <p>共用資産は、当社九州支店の社宅として使用していたが、当連結会計年度末において売却することを決定したため、回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識した。なお、当資産の回収可能額は、契約に基づいた正味売却価額である。</p> <p>共用資産の内訳は、建物2百万円、土地4百万円である。</p> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>工事業部門については各事業所、製品事業部門については各工場を独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位とし、本店等の全社資産については共用資産としてグルーピングしている。</p> <p>遊休資産については、個別の物件毎に評価している。</p>				<p>(経緯)</p> <p>事業用資産 ~ は、それぞれ当社出雲合材工場、館林合材工場及び東海合材工場として使用していたが、移設等に伴い当連結会計年度末において閉鎖することを決定したため、回収可能額を零として減損損失を認識した。</p> <p>事業用資産 の内訳は、建物・構築物12百万円及び機械・運搬具12百万円である。事業用資産 の内訳は、建物・構築物5百万円及び機械・運搬具4百万円である。事業用資産 の内訳は建物・構築物7百万円及び機械・運搬具2百万円である。</p> <p>共用資産は、当社中部支店の社宅として使用していたが、稼働率の低下から当連結会計年度末において使用を停止することを決定したため、使用価値を零として減損損失を認識した。</p> <p>遊休資産は、固定資産税評価額を基礎に算定した正味売却価額が下落したため、減損損失として認識した。</p> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>工事業部門については各事業所、製品事業部門については各工場を独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位とし、本店等の全社資産については共用資産としてグルーピングしている。</p> <p>遊休資産については、個別の物件毎に評価している。</p>			
5 過年度完成工事高及び完成工事原価の誤謬等の修正によるものである。				5 過年度完成工事高及び完成工事原価の誤謬等の修正によるものである。			

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	94,159,453			94,159,453

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,452,700	72,336	21,087	7,503,949

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 71,836株

持分法適用会社に対する持分比率の変動による増加 500株

減少数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の売渡請求による売渡しによる減少 21,087株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項なし。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,217	14	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,216	14	平成21年3月31日	平成21年6月30日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	94,159,453			94,159,453

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,503,949	116,889	3,291	7,617,547

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 81,489株

会社法第797条第1項に基づく反対株主の株式買取請求による買取りによる増加 23,000株

持分法適用会社に対する持分比率の変動による増加 12,400株

減少数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の売渡請求による売渡しによる減少 3,291株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項なし。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,216	14	平成21年3月31日	平成21年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,735	20	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																										
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日)</p> <table> <tr><td>現金預金勘定</td><td>13,410百万円</td></tr> <tr><td>有価証券勘定</td><td>16,421</td></tr> <tr><td>計</td><td>29,832</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>32</td></tr> <tr><td>償還期間が3ヶ月を超える債券等</td><td>4,996</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>24,803</td></tr> </table>	現金預金勘定	13,410百万円	有価証券勘定	16,421	計	29,832	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	32	償還期間が3ヶ月を超える債券等	4,996	現金及び現金同等物	24,803	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日)</p> <table> <tr><td>現金預金勘定</td><td>17,322百万円</td></tr> <tr><td>有価証券勘定</td><td>17,927</td></tr> <tr><td>計</td><td>35,249</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>195</td></tr> <tr><td>償還期間が3ヶ月を超える債券等</td><td>3,998</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>31,056</td></tr> </table>	現金預金勘定	17,322百万円	有価証券勘定	17,927	計	35,249	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	195	償還期間が3ヶ月を超える債券等	3,998	現金及び現金同等物	31,056		
現金預金勘定	13,410百万円																										
有価証券勘定	16,421																										
計	29,832																										
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	32																										
償還期間が3ヶ月を超える債券等	4,996																										
現金及び現金同等物	24,803																										
現金預金勘定	17,322百万円																										
有価証券勘定	17,927																										
計	35,249																										
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	195																										
償還期間が3ヶ月を超える債券等	3,998																										
現金及び現金同等物	31,056																										
<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 宮田建設㈱を新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳、当該子会社の取得価額及び取得による支出(純額)との関係は次のとおりである。</p> <table> <tr><td>流動資産</td><td>859百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>1,173</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>736</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>160</td></tr> <tr><td>負ののれん</td><td>365</td></tr> <tr><td>子会社の取得価額</td><td>770</td></tr> <tr><td>子会社の現金及び現金同等物</td><td>298</td></tr> <tr><td>子会社株式取得による支出</td><td>471</td></tr> </table>	流動資産	859百万円	固定資産	1,173	流動負債	736	固定負債	160	負ののれん	365	子会社の取得価額	770	子会社の現金及び現金同等物	298	子会社株式取得による支出	471	<p>重要な非資金取引の内容 合併 当連結会計年度に合併した会津工業㈱より引き継いだ資産及び負債の主な内訳は次のとおりである。また、合併による資本金及び資本準備金の増加はない。</p> <p>合併により引き継いだ資産・負債</p> <table> <tr><td>流動資産</td><td>245百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>6</td></tr> <tr><td>資産合計</td><td>252</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>120</td></tr> <tr><td>負債合計</td><td>120</td></tr> </table>	流動資産	245百万円	固定資産	6	資産合計	252	流動負債	120	負債合計	120
流動資産	859百万円																										
固定資産	1,173																										
流動負債	736																										
固定負債	160																										
負ののれん	365																										
子会社の取得価額	770																										
子会社の現金及び現金同等物	298																										
子会社株式取得による支出	471																										
流動資産	245百万円																										
固定資産	6																										
資産合計	252																										
流動負債	120																										
負債合計	120																										

(リース取引関係)

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	当社及び国内連結子会社は、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。	同左																																
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (機械・運搬具)</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>(その他)</td> <td>133</td> <td>120</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (その他)</td> <td>916</td> <td>745</td> <td>170</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,054</td> <td>870</td> <td>183</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産 (機械・運搬具)	4	4	0	(その他)	133	120	13	無形固定資産 (その他)	916	745	170	合計	1,054	870	183	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>無形固定資産 (その他)</td> <td>291</td> <td>284</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>291</td> <td>284</td> <td>6</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	無形固定資産 (その他)	291	284	6	合計	291	284	6
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																															
有形固定資産 (機械・運搬具)	4	4	0																															
(その他)	133	120	13																															
無形固定資産 (その他)	916	745	170																															
合計	1,054	870	183																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																															
無形固定資産 (その他)	291	284	6																															
合計	291	284	6																															
未経過リース料期末残高相当額	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>177百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>183</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p>	1年内	177百万円	1年超	6	合計	183	<p>同左</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	6百万円	1年超		合計	6																				
1年内	177百万円																																	
1年超	6																																	
合計	183																																	
1年内	6百万円																																	
1年超																																		
合計	6																																	
支払リース料及び減価償却費相当額	<p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>	同左																																
支払リース料	483百万円	177百万円																																
減価償却費相当額	483百万円	177百万円																																
減価償却費相当額の算定方法	同左	同左																																

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用している。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当グループは、設備投資に必要な資金及び短期的な運転資金をすべて自己資金でまかなっており、借入等による資金調達をしない。余資は、安全性の高い金融資産による短期的な運用を行っている。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されている。有価証券は、主に公社債等の満期保有目的の債券や、公社債投資信託及び合同運用指定金銭信託で、投資有価証券は、政策保有の株式及び社債等であり、発行会社の信用リスクや市場価格の変動リスクに晒されている。

営業債務である支払手形・工事未払金等はすべて1年以内の支払期日であり、為替変動リスク等はない。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、経理規程に従って、各事業所の経理担当者及び営業担当者が中心となり、個別の営業債権の回収状況と残高の管理を日常的に実施しており、定期的に更新された取引先の情報を各事業所担当者が共有し、状況の変化に対し早期に対応できる体制を整備することにより、貸倒れによる損失の軽減に努めている。また、回収懸念の兆候が表れた営業債権を抽出し、各事業所から支店及び本店管理部門に対し状況報告義務を課すなど、管理強化を図っている。連結子会社についても、当社に準じた管理を行っている。

満期保有目的の有価証券等は、余資運用の内規に基づき投資適格のもので、かつ、償還期間が短期のものを主に購入しているため、信用リスクは僅少である。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

株式等は、購入に際し取引上のメリット、財務状況や将来性等を考慮しており、また、市場価格や財務状況は定期的に確認している。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがある。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていない。(注2)参照)。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金預金	17,322	17,322	
(2) 受取手形・完成工事未収入金等 貸倒引当金(*1)	47,229 292		
	46,937	46,937	
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	13,797	13,764	33
その他有価証券	11,199	11,199	
資産計	89,256	89,223	33
(1) 支払手形・工事未払金等	28,834	28,834	
負債計	28,834	28,834	

(*1) 受取手形・完成工事未収入金等に個別に計上している貸倒引当金を控除している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金預金、並びに(2) 受取手形・完成工事未収入金等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券等は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっている。

また、有価証券について定められた注記事項は、「有価証券関係」に記載している。

負債

(1) 支払手形・工事未払金等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額1,334百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めていない。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金預金	17,322			
受取手形・完成工事未収入金等	46,937			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債	7,999			
社債		1,499		300
コマーシャル・ペーパー	3,998			
その他有価証券のうち満期があるもの				
合同運用指定金銭信託	4,000			
合計	80,257	1,499		300

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	409	576	166
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	5,645	4,751	893
(2) その他	11	6	5
小計	5,656	4,757	898
合計	6,066	5,334	732

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(百万円)	17
売却益の合計額(百万円)	
売却損の合計額(百万円)	0

3 時価評価されていない主な有価証券(平成21年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
国債	12,994
コマーシャル・ペーパー	
社債	1,499
(2) その他有価証券	
マネー・マネージメント・ファンド	412
中期国債ファンド	710
合同運用指定金銭信託	2,303

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額(平成21年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 債券				
国債	12,994			
社債		1,499		300
(2) その他	2,000			
合計	14,994	1,499		300

当連結会計年度

1 満期保有目的の債券(平成22年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結決算日における時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの	4,499	4,512	13
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの	9,298	9,251	46
合計	13,797	13,764	33

2 その他有価証券(平成22年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの 株式	1,594	1,250	344
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
(1) 株式	3,667	4,725	1,058
(2) その他	5,937	5,940	3
小計	9,604	10,666	1,062
合計	11,199	11,917	718

3 減損処理を行った有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額である。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損257百万円を計上している。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項なし。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																																																														
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、退職金規程に基づく退職一時金制度のほか、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度を設け、また、国内連結子会社は確定拠出型の特定退職金共済制度に加入している。 また、従業員の退職時に際して割増退職金を支払う場合がある。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成21年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">35,107百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">19,107</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">16,000</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">10,991</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">244</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上純額</td> <td style="text-align: right;">5,253</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">480</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">5,734</td> </tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金の代行部分を含めて記載している。 2 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用 (注) 2, 3</td> <td style="text-align: right;">1,289百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">792</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">636</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">259</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,688</td> </tr> </table> <p>(注) 1 上記退職給付以外に、割増退職金24百万円を支払っている。 2 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除している。 3 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上している。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 20%;">期間定額基準</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1.9%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td></td> <td style="text-align: right;">2.7%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: center;">12年～15年</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3">(発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法)</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">12年～15年</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3">(発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしている。)</td> </tr> </table>	退職給付債務	35,107百万円	年金資産	19,107	未積立退職給付債務	16,000	未認識数理計算上の差異	10,991	未認識過去勤務債務	244	連結貸借対照表計上純額	5,253	前払年金費用	480	退職給付引当金	5,734	勤務費用 (注) 2, 3	1,289百万円	利息費用	792	期待運用収益	636	数理計算上の差異の費用処理額	259	過去勤務債務の費用処理額	16	退職給付費用	1,688	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準		割引率		1.9%	期待運用収益率		2.7%	過去勤務債務の額の処理年数	12年～15年		(発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法)			数理計算上の差異の処理年数	12年～15年		(発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしている。)			<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成22年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">36,035百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">23,477</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">12,558</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">6,422</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">227</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">6,363</td> </tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金の代行部分を含めて記載している。 2 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用 (注) 2, 3</td> <td style="text-align: right;">1,342百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">665</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">401</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,056</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">2,646</td> </tr> </table> <p>(注) 1 上記退職給付以外に、割増退職金19百万円を支払っている。 2 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除している。 3 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上している。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 20%;">期間定額基準</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1.9%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td></td> <td style="text-align: right;">2.1%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: center;">12年～15年</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3">(発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法)</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">12年～15年</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3">(発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしている。)</td> </tr> </table>	退職給付債務	36,035百万円	年金資産	23,477	未積立退職給付債務	12,558	未認識数理計算上の差異	6,422	未認識過去勤務債務	227	退職給付引当金	6,363	勤務費用 (注) 2, 3	1,342百万円	利息費用	665	期待運用収益	401	数理計算上の差異の費用処理額	1,056	過去勤務債務の費用処理額	16	退職給付費用	2,646	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準		割引率		1.9%	期待運用収益率		2.1%	過去勤務債務の額の処理年数	12年～15年		(発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法)			数理計算上の差異の処理年数	12年～15年		(発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしている。)		
退職給付債務	35,107百万円																																																																																														
年金資産	19,107																																																																																														
未積立退職給付債務	16,000																																																																																														
未認識数理計算上の差異	10,991																																																																																														
未認識過去勤務債務	244																																																																																														
連結貸借対照表計上純額	5,253																																																																																														
前払年金費用	480																																																																																														
退職給付引当金	5,734																																																																																														
勤務費用 (注) 2, 3	1,289百万円																																																																																														
利息費用	792																																																																																														
期待運用収益	636																																																																																														
数理計算上の差異の費用処理額	259																																																																																														
過去勤務債務の費用処理額	16																																																																																														
退職給付費用	1,688																																																																																														
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																														
割引率		1.9%																																																																																													
期待運用収益率		2.7%																																																																																													
過去勤務債務の額の処理年数	12年～15年																																																																																														
(発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法)																																																																																															
数理計算上の差異の処理年数	12年～15年																																																																																														
(発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしている。)																																																																																															
退職給付債務	36,035百万円																																																																																														
年金資産	23,477																																																																																														
未積立退職給付債務	12,558																																																																																														
未認識数理計算上の差異	6,422																																																																																														
未認識過去勤務債務	227																																																																																														
退職給付引当金	6,363																																																																																														
勤務費用 (注) 2, 3	1,342百万円																																																																																														
利息費用	665																																																																																														
期待運用収益	401																																																																																														
数理計算上の差異の費用処理額	1,056																																																																																														
過去勤務債務の費用処理額	16																																																																																														
退職給付費用	2,646																																																																																														
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																														
割引率		1.9%																																																																																													
期待運用収益率		2.1%																																																																																													
過去勤務債務の額の処理年数	12年～15年																																																																																														
(発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法)																																																																																															
数理計算上の差異の処理年数	12年～15年																																																																																														
(発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしている。)																																																																																															

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
該当事項なし。

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
該当事項なし。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税	未払事業税
297百万円	371百万円
貸倒引当金	貸倒引当金
303	319
賞与引当金	賞与引当金
1,231	1,217
貸倒損失	貸倒損失
433	423
退職給付引当金	退職給付引当金
2,127	2,571
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
184	196
投資不動産評価損	投資不動産評価損
144	142
減損損失	減損損失
129	138
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
244	291
その他	その他
560	804
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
5,656	6,476
評価性引当額	評価性引当額
746	790
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
4,909	5,686
繰延税金負債	繰延税金負債
資産評価差益	資産評価差益
288	299
特別償却準備金	特別償却準備金
54	56
固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮積立金
727	649
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
1,069	1,005
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
3,840	4,680
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
40.3%	40.3%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
1.4	1.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
1.0	1.1
住民税均等割等	住民税均等割等
1.6	1.0
評価性引当額の増減	評価性引当額の増減
0.6	0.4
その他	その他
0.5	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
41.2	41.6

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項なし。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用している。

該当事項なし。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	建設事業 (百万円)	製造・ 販売事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	111,960	69,012	1,049	182,022		182,022
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	24,922	773	25,698	(25,698)	
計	111,962	93,934	1,823	207,720	(25,698)	182,022
営業費用	108,314	84,874	1,711	194,899	(21,629)	173,270
営業利益	3,647	9,060	111	12,820	(4,068)	8,751
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	51,697	59,660	348	111,706	52,099	163,806
減価償却費	1,330	4,236	230	5,797	575	6,373
減損損失	17			17	13	30
資本的支出	1,585	3,697	167	5,450	302	5,752

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分している。

2 各事業区分に属する主な事業内容

建設事業 : 舗装、土木及びこれらに関する事業

製造・販売事業 : アスファルト合材・乳剤等の製造販売に関する事業

その他の事業 : 建設用機械・事務用機器等のリース業務、保険代理業務、コンサルタント業務等に関する事業

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は4,086百万円であり、当社本店の管理部門に係る費用である。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は53,935百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金預金、有価証券等)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資金等である。

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

	建設事業 (百万円)	製造・ 販売事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	112,010	71,260	634	183,905		183,905
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	25,425	650	26,076	(26,076)	
計	112,011	96,685	1,284	209,982	(26,076)	183,905
営業費用	108,093	82,746	1,242	192,082	(21,408)	170,674
営業利益	3,917	13,939	42	17,899	(4,668)	13,230
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	54,030	62,576	525	117,132	58,402	175,535
減価償却費	1,573	4,403	30	6,007	611	6,618
減損損失		43		43	55	99
資本的支出	1,722	6,018	3	7,744	346	8,091

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分している。

2 各事業区分に属する主な事業内容

建設事業 : 舗装、土木及びこれらに関する事業

製造・販売事業 : アスファルト合材・乳剤等の製造販売に関する事業

その他の事業 : 建設用機械・事務用機器等のリース業務、保険代理業務、コンサルタント業務等に関する事業

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は4,677百万円であり、当社本店の管理部門に係る費用である。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は60,000百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金預金、有価証券等)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資金等である。

5 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、当連結会計年度から「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用している。

この結果、当連結会計年度の建設事業の売上高が3,670百万円、営業費用が3,412百万円、営業利益が257百万円増加している。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略している。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略している。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)
該当事項なし。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)
該当事項なし。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	1,337.38円	1,411.39円
1株当たり当期純利益	55.58円	85.49円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。

2 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりである。

(1) 1株当たり純資産額

項目		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額	(百万円)	115,983	122,256
純資産の部の合計額 から控除する金額	(百万円)	92	112
(うち少数株主持分)	(百万円)	(92)	(112)
普通株式に係る純資産額	(百万円)	115,891	122,144
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数	(千株)	86,655	86,541

(2) 1株当たり当期純利益

項目		前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益	(百万円)	4,818	7,404
普通株式に係る当期純利益	(百万円)	4,818	7,404
普通株式の期中平均株式数	(千株)	86,682	86,607

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)
該当事項なし。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)
該当事項なし。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務	32	43		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	133	102		平成23年～28年
その他有利子負債				
合計	166	145		

(注) 1 リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していない。

2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は次のとおりである。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	35	36	25	4

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高 (百万円)	32,216	41,505	46,512	63,670
税金等調整前 四半期純利益 (百万円)	668	2,060	4,277	5,697
四半期純利益 (百万円)	295	1,180	2,526	3,401
1株当たり 四半期純利益 (円)	3.41	13.62	29.17	39.30

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	12,071	15,611
受取手形	1 3,264	3,538
完成工事未収入金	1 22,401	25,076
売掛金	1 16,015	16,390
有価証券	16,421	17,927
金銭債権信託受益権	2,659	4,424
未成工事支出金	4,960	2 4,693
材料貯蔵品	814	1,096
繰延税金資産	1,987	2,262
その他	1,070	1,659
貸倒引当金	797	827
流動資産合計	80,870	91,852
固定資産		
有形固定資産		
建物	23,615	23,757
減価償却累計額	12,958	13,249
建物（純額）	10,657	10,508
構築物	4,634	4,958
減価償却累計額	3,377	3,550
構築物（純額）	1,257	1,407
機械及び装置	59,116	61,538
減価償却累計額	46,989	49,510
機械及び装置（純額）	12,127	12,027
車両運搬具	4,147	4,518
減価償却累計額	3,235	3,460
車両運搬具（純額）	911	1,058
工具器具・備品	3,122	3,307
減価償却累計額	2,367	2,567
工具器具・備品（純額）	754	739
土地	35,599	36,919
建設仮勘定	56	101
有形固定資産合計	61,363	62,762
無形固定資産		
借地権	209	199
電話加入権	80	81
その他	834	703
無形固定資産合計	1,124	984

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	4,869	5,010
関係会社株式	4,355	3,830
長期貸付金	99	126
関係会社長期貸付金	1,305	911
長期前払費用	290	250
敷金及び保証金	802	801
投資不動産	226	302
繰延税金資産	1,914	2,451
その他	1,552 ¹	1,022
貸倒引当金	258	321
投資その他の資産合計	15,159	14,385
固定資産合計	77,648	78,133
資産合計	158,518	169,985
負債の部		
流動負債		
工事未払金	14,395	15,313
買掛金	10,129	11,525
未払金	2,464	3,891
未払費用	792	1,273
未払法人税等	3,770	4,702
未成工事受入金	2,803	2,674
預り金	157	161
賞与引当金	2,700	2,700
役員賞与引当金	86	84
完成工事補償引当金	70	69
工事損失引当金	40	155 ²
損害賠償引当金	88	38
その他	250	287
流動負債合計	37,746	42,877
固定負債		
退職給付引当金	5,728	6,354
役員退職慰労引当金	375	405
その他	41	29
固定負債合計	6,145	6,789
負債合計	43,891	49,667

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,350	19,350
資本剰余金		
資本準備金	23,006	23,006
その他資本剰余金	79	79
資本剰余金合計	23,085	23,085
利益剰余金		
利益準備金	3,728	3,728
その他利益剰余金		
特別償却準備金	80	83
固定資産圧縮積立金	1,077	962
別途積立金	59,200	59,200
繰越利益剰余金	12,632	18,579
利益剰余金合計	76,719	82,554
自己株式	4,167	4,243
株主資本合計	114,987	120,747
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	360	429
評価・換算差額等合計	360	429
純資産合計	114,627	120,318
負債純資産合計	158,518	169,985

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
完成工事高	108,135	106,768
製品売上高	67,021	69,291
売上高合計	175,157	176,060
売上原価		
完成工事原価	100,779	99,362 ¹
製品売上原価		
当期製品製造原価	70,730	67,398
運搬費	9,145	9,550
製品他勘定振替高	23,683 ²	23,361 ²
製品売上原価	56,192	53,587
売上原価合計	156,971	152,949
売上総利益		
完成工事総利益	7,356	7,406
製品売上総利益	10,828	15,704
売上総利益合計	18,185	23,110
販売費及び一般管理費		
役員報酬	258	262
役員賞与引当金繰入額	86	84
従業員給料手当	3,395	3,450
賞与引当金繰入額	714	751
退職給付費用	503	688
役員退職慰労引当金繰入額	45	47
法定福利費	539	515
福利厚生費	162	223
修繕維持費	50	57
事務用品費	171	370
通信交通費	416	402
動力用水光熱費	58	52
調査研究費	409 ³	398 ³
広告宣伝費	11	9
貸倒引当金繰入額	474	540
貸倒損失	372	-
交際費	60	63
寄付金	30	157
地代家賃	254	256
減価償却費	288	515
租税公課	281	339
保険料	18	18
雑費	1,051	1,004
販売費及び一般管理費合計	9,656	10,209
営業利益	8,528	12,901

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	6	4
有価証券利息	144	78
受取配当金	4 146	4 137
その他	151	152
営業外収益合計	449	372
営業外費用		
為替差損	26	80
和解金	-	57
貸倒引当金繰入額	-	73
その他	46	31
営業外費用合計	72	243
経常利益	8,904	13,030
特別利益		
固定資産売却益	37	22
受取保険金	-	37
抱合せ株式消滅差益	-	71
その他	2	18
特別利益合計	39	149
特別損失		
固定資産除却損	5 401	5 518
減損損失	6 30	6 99
投資有価証券評価損	526	256
関係会社株式評価損	7	-
前期損益修正損	7 7	7 31
その他	99	26
特別損失合計	1,072	932
税引前当期純利益	7,871	12,247
法人税、住民税及び事業税	3,710	5,961
法人税等調整額	366	765
法人税等合計	3,344	5,196
当期純利益	4,527	7,051

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		29,035	28.8	29,411	29.6
労務費		4	0.0	6	0.0
外注費		46,189	45.8	42,917	43.2
経費	1	25,550	25.4	27,026	27.2
(うち人件費)		(10,026)	(9.9)	(10,867)	(10.9)
(うち機械費)		(11,112)	(11.0)	(11,791)	(11.9)
完成工事原価		100,779	100	99,362	100

(注) 当社の原価計算の方法は、個別原価計算により工事ごとに材料費、労務費、外注費及び経費の各原価要素に区分して集計している。

1 経費のうちには完成工事補償引当金繰入額を前事業年度70百万円、当事業年度69百万円及び工事損失引当金繰入額を前事業年度40百万円、当事業年度155百万円を含む。

【製造原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		39,242	55.5	34,029	50.5
労務費		1	0.0	0	0.0
経費		31,486	44.5	33,369	49.5
(うち人件費)		(5,305)	(7.5)	(5,565)	(8.3)
(うち機械費)		(6,632)	(9.4)	(7,261)	(10.8)
当期製品製造原価		70,730	100	67,398	100

(注) 原価計算の方法は実際製造原価に基づく組別総合原価計算の方法によっている。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	19,350	19,350
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	19,350	19,350
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	23,006	23,006
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	23,006	23,006
その他資本剰余金		
前期末残高	76	79
当期変動額		
自己株式の処分	2	0
当期変動額合計	2	0
当期末残高	79	79
資本剰余金合計		
前期末残高	23,082	23,085
当期変動額		
自己株式の処分	2	0
当期変動額合計	2	0
当期末残高	23,085	23,085
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	3,728	3,728
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,728	3,728
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	145	80
当期変動額		
特別償却準備金の積立	7	36
特別償却準備金の取崩	72	33
当期変動額合計	65	3
当期末残高	80	83
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	1,217	1,077
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	3	-
固定資産圧縮積立金の取崩	143	114
当期変動額合計	139	114
当期末残高	1,077	962

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
別途積立金		
前期末残高	59,200	59,200
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	59,200	59,200
繰越利益剰余金		
前期末残高	9,117	12,632
当期変動額		
剰余金の配当	1,217	1,216
特別償却準備金の積立	7	36
特別償却準備金の取崩	72	33
固定資産圧縮積立金の積立	3	-
固定資産圧縮積立金の取崩	143	114
当期純利益	4,527	7,051
当期変動額合計	3,515	5,946
当期末残高	12,632	18,579
利益剰余金合計		
前期末残高	73,408	76,719
当期変動額		
剰余金の配当	1,217	1,216
特別償却準備金の積立	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
当期純利益	4,527	7,051
当期変動額合計	3,310	5,835
当期末残高	76,719	82,554
自己株式		
前期末残高	4,125	4,167
当期変動額		
自己株式の取得	54	77
自己株式の処分	12	1
当期変動額合計	42	75
当期末残高	4,167	4,243
株主資本合計		
前期末残高	111,716	114,987
当期変動額		
剰余金の配当	1,217	1,216
当期純利益	4,527	7,051
自己株式の取得	54	77
自己株式の処分	15	2
当期変動額合計	3,270	5,759
当期末残高	114,987	120,747

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	79	360
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	280	68
当期変動額合計	280	68
当期末残高	360	429
評価・換算差額等合計		
前期末残高	79	360
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	280	68
当期変動額合計	280	68
当期末残高	360	429
純資産合計		
前期末残高	111,637	114,627
当期変動額		
剰余金の配当	1,217	1,216
当期純利益	4,527	7,051
自己株式の取得	54	77
自己株式の処分	15	2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	280	68
当期変動額合計	2,990	5,691
当期末残高	114,627	120,318

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>未成工事支出金 原価法（個別法） 材料貯蔵品 原価法（最終仕入原価法） （貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） （会計方針の変更） 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用している。 これによる損益に与える影響はない。</p>	<p>未成工事支出金 同左 材料貯蔵品 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法によっている。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっている。 （追加情報） 当社は、減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度法人税法の改正を契機として、機械装置の耐用年数について見直しを行い、当事業年度より改正後の法人税法に基づく耐用年数を適用している。 これによる損益に与える影響は軽微である。 無形固定資産 定額法によっている。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 （少額減価償却資産） 取得価額10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却する方法を採用している。 長期前払費用 定額法によっている。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p>	<p>有形固定資産 同左 無形固定資産 同左 （少額減価償却資産） 同左 長期前払費用 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の回収危険に対処し、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見積額に基づき計上している。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上している。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当事業年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づき計上している。</p> <p>工事損失引当金 当事業年度末手持工事のうち、重要な損失の発生が見込まれるものについて、その損失見込額を計上している。</p> <p>損害賠償引当金 将来発生すると見込まれる損害賠償金の見積額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。 ただし、当事業年度末において年金資産の見込額が退職給付債務の見込額を超えているため、その超過額を前払年金費用として、投資その他の資産「その他」に含めて表示している。 過去勤務債務は、発生した各事業年度における従業員の平均残存勤務期間（12～15年）による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、発生した各事業年度における従業員の平均残存勤務期間（12～15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上している。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができると見込まれる工事について、損失見込額を計上している。</p> <p>損害賠償引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。 過去勤務債務は、発生した各事業年度における従業員の平均残存勤務期間（12～15年）による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、発生した各事業年度における従業員の平均残存勤務期間（12～15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>（会計方針の変更） 当事業年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用している。 これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はない。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
5 収益及び費用の計上基準	完成工事高の計上基準 完成工事高の計上は、工事完成基準によっている。	完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当事業年度に着手した工事契約から当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。 （会計方針の変更） 当事業年度から「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。 これにより、売上が3,286百万円、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ284百万円増加している。
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>これによる損益に与える影響はない。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)								
<p>1 関係会社に対する資産には区分掲記されたもののほか次のものがある。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">52百万円</td> </tr> <tr> <td>完成工事未収入金</td> <td style="text-align: right;">313</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">38</td> </tr> <tr> <td>その他(投資その他の資産)</td> <td style="text-align: right;">929</td> </tr> </table>	受取手形	52百万円	完成工事未収入金	313	売掛金	38	その他(投資その他の資産)	929	<p>2 たな卸資産及び工事損失引当金の表示 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は114百万円である。</p>
受取手形	52百万円								
完成工事未収入金	313								
売掛金	38								
その他(投資その他の資産)	929								
<p>受取手形裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">14,514百万円</td> </tr> </table>		14,514百万円	<p>受取手形裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">12,966百万円</td> </tr> </table>		12,966百万円				
	14,514百万円								
	12,966百万円								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																				
<p>2 主として工食用資材として工事原価(材料費)に替えたものである。</p> <p>3 調査研究費は研究開発部門の人件費、減価償却費等を複合経費として表示している。</p> <p>研究開発費 一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費は、456百万円である。</p> <p>4 関係会社からの受取配当金79百万円が含まれている。</p> <p>5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">139百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">231</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">401</td> </tr> </table>	建物	139百万円	機械装置	231	その他	29	計	401	<p>1 完成工事原価に含まれている工事損失引当金繰入額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">155百万円</td> </tr> </table> <p>2 同左</p> <p>3 同左</p> <p>研究開発費 一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費は、420百万円である。</p> <p>4 関係会社からの受取配当金80百万円が含まれている。</p> <p>5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">70百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">140</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">226</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">81</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">518</td> </tr> </table>		155百万円	建物	70百万円	機械装置	140	土地	226	その他	81	計	518
建物	139百万円																				
機械装置	231																				
その他	29																				
計	401																				
	155百万円																				
建物	70百万円																				
機械装置	140																				
土地	226																				
その他	81																				
計	518																				

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)				当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)			
6 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上した。				6 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上した。			
用途	種類	場所	金額	用途	種類	場所	金額
事業用資産	土地	富士宮営業所 静岡県富士宮市	17百万円	事業用資産	機械等	出雲合材工場 島根県簸川郡 斐川町	24百万円
遊休資産	土地	宮城県名取市	6	事業用資産	建物等	館林合材工場 群馬県館林市	9
共用資産	建物、土地	福岡県福岡市	6	事業用資産	建物等	東海合材工場 茨城県那珂郡 東海村	9
計			30	共用資産	建物	愛知県一宮市	33
				遊休資産	土地	北海道北広島市	16
				遊休資産	土地	宮城県大崎市	3
				遊休資産	土地	北海道石狩市	1
				計			99
(経緯)				(経緯)			
事業用資産は、当社富士宮営業所の事務用地として使用していたが、当事業年度末において営業所を移転することを決定したため、回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識した。なお、当資産の回収可能額は、取引実績に基づいた正味売却価額である。				事業用資産 ~ は、それぞれ当社出雲合材工場、館林合材工場及び東海合材工場として使用していたが、移設等に伴い当事業年度末において閉鎖することを決定したため、回収可能額を零として減損損失を認識した。			
遊休資産は、固定資産税評価額を基礎に算定した正味売却価額が下落したため、減損損失として認識した。				事業用資産 の内訳は、建物0百万円、構築物12百万円及び機械装置12百万円である。事業用資産 の内訳は、建物5百万円、構築物0百万円及び機械装置4百万円である。事業用資産 の内訳は建物6百万円、構築物0百万円及び機械装置2百万円である。			
共用資産は、当社九州支店の社宅として使用していたが、当事業年度末において売却することを決定したため、回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識した。なお、当資産の回収可能額は、契約に基づいた正味売却価額である。				共用資産は、当社中部支店の社宅として使用していたが、稼働率の低下から当事業年度末において使用を停止することを決定したため、使用価値を零として減損損失を認識した。			
共用資産の内訳は、建物2百万円、土地4百万円である。				遊休資産は、固定資産税評価額を基礎に算定した正味売却価額が下落したため、減損損失として認識した。			
(グルーピングの方法)				(グルーピングの方法)			
工事事業部門については各事業所、製品事業部門については各工場を独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位とし、本店等の全社資産については共用資産としてグルーピングしている。				工事事業部門については各事業所、製品事業部門については各工場を独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位とし、本店等の全社資産については共用資産としてグルーピングしている。			
遊休資産については、個別の物件毎に評価している。				遊休資産については、個別の物件毎に評価している。			
7 過年度完成工事高及び完成工事原価の誤謬等の修正によるものである。				7 過年度完成工事高及び完成工事原価の誤謬等の修正によるものである。			

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	7,218,858	71,836	21,087	7,269,607

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 71,836株

減少数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の売渡請求による売渡しによる減少 21,087株

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	7,269,607	104,489	3,291	7,370,805

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 81,489株

会社法第797条第1項に基づく反対株主の株式買取請求による買取りによる増加 23,000株

減少数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の売渡請求による売渡しによる減少 3,291株

(リース取引関係)

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。	同左																																
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (車両運搬具) (工具器具・備品)</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td>135</td> <td>121</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (その他)</td> <td>916</td> <td>745</td> <td>170</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,056</td> <td>872</td> <td>183</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産 (車両運搬具) (工具器具・備品)	4	4	0		135	121	13	無形固定資産 (その他)	916	745	170	合計	1,056	872	183	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>無形固定資産 (その他)</td> <td>291</td> <td>284</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>291</td> <td>284</td> <td>6</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	無形固定資産 (その他)	291	284	6	合計	291	284	6
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																															
有形固定資産 (車両運搬具) (工具器具・備品)	4	4	0																															
	135	121	13																															
無形固定資産 (その他)	916	745	170																															
合計	1,056	872	183																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																															
無形固定資産 (その他)	291	284	6																															
合計	291	284	6																															
未経過リース料期末残高相当額	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>177百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>183</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	177百万円	1年超	6	計	183	<p>同左</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	6百万円	1年超		計	6																				
1年内	177百万円																																	
1年超	6																																	
計	183																																	
1年内	6百万円																																	
1年超																																		
計	6																																	
支払リース料及び減価償却費相当額	<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>498百万円</td> <td>177百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>498百万円</td> <td>177百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	498百万円	177百万円	減価償却費相当額	498百万円	177百万円	<p>同左</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料			減価償却費相当額																						
支払リース料	498百万円	177百万円																																
減価償却費相当額	498百万円	177百万円																																
支払リース料																																		
減価償却費相当額																																		
減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	同左																																

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

当事業年度(平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度から、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用している。

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式は全て市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められる。なお、その貸借対照表計上額は次のとおりである。

種類	貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 子会社株式	1,568
(2) 関連会社株式	65
合計	1,634

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">294百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">312</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1,215</td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td style="text-align: right;">432</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,114</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">151</td></tr> <tr><td>投資不動産評価損</td><td style="text-align: right;">113</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">129</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">243</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">288</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">5,296</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">612</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">4,683</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">54</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">727</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">781</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">3,902</td></tr> </table>	未払事業税	294百万円	貸倒引当金	312	賞与引当金	1,215	貸倒損失	432	退職給付引当金	2,114	役員退職慰労引当金	151	投資不動産評価損	113	減損損失	129	その他有価証券評価差額金	243	その他	288	<hr/>		繰延税金資産小計	5,296	評価性引当額	612	<hr/>		繰延税金資産合計	4,683	特別償却準備金	54	固定資産圧縮積立金	727	<hr/>		繰延税金負債合計	781	<hr/>		繰延税金資産の純額	3,902	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">360百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">313</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1,201</td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td style="text-align: right;">420</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,561</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">163</td></tr> <tr><td>投資不動産評価損</td><td style="text-align: right;">113</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">138</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">289</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">552</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">6,113</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">693</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">5,419</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">56</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">649</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">706</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">4,713</td></tr> </table>	未払事業税	360百万円	貸倒引当金	313	賞与引当金	1,201	貸倒損失	420	退職給付引当金	2,561	役員退職慰労引当金	163	投資不動産評価損	113	減損損失	138	その他有価証券評価差額金	289	その他	552	<hr/>		繰延税金資産小計	6,113	評価性引当額	693	<hr/>		繰延税金資産合計	5,419	特別償却準備金	56	固定資産圧縮積立金	649	<hr/>		繰延税金負債合計	706	<hr/>		繰延税金資産の純額	4,713
未払事業税	294百万円																																																																																				
貸倒引当金	312																																																																																				
賞与引当金	1,215																																																																																				
貸倒損失	432																																																																																				
退職給付引当金	2,114																																																																																				
役員退職慰労引当金	151																																																																																				
投資不動産評価損	113																																																																																				
減損損失	129																																																																																				
その他有価証券評価差額金	243																																																																																				
その他	288																																																																																				
<hr/>																																																																																					
繰延税金資産小計	5,296																																																																																				
評価性引当額	612																																																																																				
<hr/>																																																																																					
繰延税金資産合計	4,683																																																																																				
特別償却準備金	54																																																																																				
固定資産圧縮積立金	727																																																																																				
<hr/>																																																																																					
繰延税金負債合計	781																																																																																				
<hr/>																																																																																					
繰延税金資産の純額	3,902																																																																																				
未払事業税	360百万円																																																																																				
貸倒引当金	313																																																																																				
賞与引当金	1,201																																																																																				
貸倒損失	420																																																																																				
退職給付引当金	2,561																																																																																				
役員退職慰労引当金	163																																																																																				
投資不動産評価損	113																																																																																				
減損損失	138																																																																																				
その他有価証券評価差額金	289																																																																																				
その他	552																																																																																				
<hr/>																																																																																					
繰延税金資産小計	6,113																																																																																				
評価性引当額	693																																																																																				
<hr/>																																																																																					
繰延税金資産合計	5,419																																																																																				
特別償却準備金	56																																																																																				
固定資産圧縮積立金	649																																																																																				
<hr/>																																																																																					
繰延税金負債合計	706																																																																																				
<hr/>																																																																																					
繰延税金資産の純額	4,713																																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.3%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.4</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.6</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">42.5</td></tr> </table>	法定実効税率	40.3%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4	住民税均等割等	1.6	評価性引当額の増減	0.2	その他	0.6	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.5	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.3%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.2</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">42.4</td></tr> </table>	法定実効税率	40.3%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6	住民税均等割等	1.0	評価性引当額の増減	0.7	その他	0.2	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.4																																																
法定実効税率	40.3%																																																																																				
(調整)																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4																																																																																				
住民税均等割等	1.6																																																																																				
評価性引当額の増減	0.2																																																																																				
その他	0.6																																																																																				
<hr/>																																																																																					
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.5																																																																																				
法定実効税率	40.3%																																																																																				
(調整)																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6																																																																																				
住民税均等割等	1.0																																																																																				
評価性引当額の増減	0.7																																																																																				
その他	0.2																																																																																				
<hr/>																																																																																					
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.4																																																																																				

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)
該当事項なし。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)
該当事項なし。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	1,319.23円	1,386.34円
1株当たり当期純利益	52.09円	81.19円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。

2 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりである。

(1) 1株当たり純資産額

項目	前事業年度末 (平成21年3月31日)	当事業年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	114,627	120,318
普通株式に係る純資産額 (百万円)	114,627	120,318
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数 (千株)	86,889	86,788

(2) 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益 (百万円)	4,527	7,051
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	4,527	7,051
普通株式の期中平均株式数 (千株)	86,916	86,851

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)
該当事項なし。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)
該当事項なし。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
		投資有価証券	その他有価証券	(株)東京スタイル
		アサヒビール(株)	360,000	631
		光が丘興産(株)	30,000	297
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	332,000	162
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	50,032	154
		共栄火災海上保険(株)	1,071	129
		ニチレキ(株)	280,000	122
		首都圏新都市鉄道(株)	2,000	100
		名糖産業(株)	72,000	94
		(株)みずほフィナンシャルグループ	480,330	88
		その他56銘柄	1,338,784	693
		計	4,066,217	3,202

【債券】

		銘柄	券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
		有価証券	満期保有目的の債券	コマーシャル・ペーパー
		国庫短期証券 第77回	2,000	1,999
		国庫短期証券 第59回	2,000	1,999
		国庫短期証券 第80回	2,000	1,999
		国庫短期証券 第84回	2,000	1,999
		計	12,000	11,997
		銘柄	券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
		投資有価証券	満期保有目的の債券	あおぞら銀行 第1回社債
		首都高速道路 第1回社債	500	499
		大和証券エスエムピーシー(株)マルチコーラブル・円/米ドル・デジタルクーポン債	300	300
		計	1,800	1,799

【その他】

有価証券	その他有価証券	種類及び銘柄	投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)
		(証券投資信託の受益証券)		
		三菱UFJ投信(株) 中期国債ファンド	711,390,600	711
		農林中金全共連アセットマネジメント(株) N Z A M キャッシュ・アルファ・ファンド	500,446,191	500
		野村アセットマネジメント(株) マネー・マネージメント・ファンド	412,941,033	412
		小計	1,624,777,824	1,624
(合同運用指定金銭信託)				
		スーパーハイウェイ	1,000,000,000	1,000
		スーパーハイウェイ	1,000,000,000	1,000
		スーパーハイウェイ	1,000,000,000	1,000
		Regista	500,000,000	500
		Regista	500,000,000	500
		オールウェイズ	304,602,918	304
		小計	4,304,602,918	4,304
計			5,929,380,742	5,929
投資有価証券	その他有価証券	種類及び銘柄	投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)
(優先出資証券)				
		信金中央金庫優先出資証券	48	7
計			48	7

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	23,615	597	456 (45)	23,757	13,249	648	10,508
構築物	4,634	472	149 (13)	4,958	3,550	294	1,407
機械及び装置	59,116	4,384	1,963 (19)	61,538	49,510	4,328	12,027
車両運搬具	4,147	743	372	4,518	3,460	579	1,058
工具器具・備品	3,122	384	199	3,307	2,567	388	739
土地	35,599	1,430	110	36,919			36,919
建設仮勘定	56	3,028	2,983	101			101
有形固定資産合計	130,293	11,042	6,234 (77)	135,101	72,338	6,239	62,762
無形固定資産							
借地権				199			199
電話加入権				81			81
その他				1,285	581	247	703
無形固定資産合計				1,565	581	247	984
長期前払費用	393	6	7	392	142	44	250
繰延資産							
繰延資産合計							

- (注) 1 当期増加額は建設仮勘定からの振替を除いてはいずれも購入により取得したものである。当期減少額のうち建設仮勘定の減少額は、固定資産本勘定への振替によるものである。
また、当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額である。
当期増加額のうち主なものは、次のとおりである。(建設仮勘定当期増加額を含む。)

資産の種類	内容	金額 (百万円)
建物	野方寮新築(東京都)	195
機械装置	東海合材工場設備更新(茨城県)	410
	泉北破碎工場設備更新(大阪府)	387
	滋賀合材工場設備更新(滋賀県)	308
	川崎合材工場設備更新(神奈川県)	150
土地	昭島合材工場用地購入(東京都)	1,087
	香川合材工場用地購入(香川県)	130
	出雲合材工場用地購入(島根県)	125

当期減少額のうち主なものは、次のとおりである。

資産の種類	内容	金額 (百万円)
機械装置	アスファルトプラント等設備の除却	1,547
	施工機械の除却	415

- 2 無形固定資産については、資産総額の1/100以下であるので、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略した。
- 3 当期償却額は次のとおり配賦計上している。
- | | |
|----------------|----------|
| 工事原価 | 1,565百万円 |
| 製造原価 | 4,356 |
| 一般管理費(複合費目を含む) | 611 |
| 計 | 6,532 |

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金(注)1	1,055	776	510	172	1,148
賞与引当金(注)2	2,700	2,700	2,700		2,700
役員賞与引当金	86	84	86		84
完成工事補償引当金	70	69	70		69
工事損失引当金	40	155	40		155
損害賠償引当金	88		50		38
役員退職慰労引当金	375	47	17		405

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、回収等による引当金の取り崩し額である。

- 2 賞与引当金繰入額は、次のとおり配賦計上している。
- | | |
|----------------|----------|
| 工事原価 | 1,285百万円 |
| 製造原価 | 663 |
| 一般管理費(複合費目を含む) | 751 |
| 計 | 2,700 |

(2) 【主な資産及び負債の内容】

() 資産の部

(イ) 現金預金

区分	金額(百万円)
現金	492
預金	15,118
普通預金	15,007
定期預金	2
納税準備預金	108
計	15,611

(ロ) 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
鹿島道路(株)	247
大和ハウス工業(株)	201
(株)佐藤渡辺	70
大和リース(株)	67
大有建設(株)	64
その他	2,886
計	3,538

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成22年 4月	84
" 5月	159
" 6月	787
" 7月	2,029
" 8月	454
" 9月以降	22
計	3,538

(ハ) 完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
国土交通省	1,962
(株)レオパレス21	287
前田建設工業(株)	281
大東建託(株)	246
大和ハウス工業(株)	232
その他	22,066
計	25,076

(b) 滞留状況

平成22年 3月期計上額	24,924百万円
平成21年 3月期以前計上額	152
計	25,076

(二) 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
日本道路(株)	139
常盤工業(株)	121
(株)N I P P O	114
大成ロテック(株)	111
(株)美濃田産業	108
その他	15,795
計	16,390

(b) 滞留状況

平成22年3月期計上額	16,327百万円
平成21年3月期以前計上額	62
計	16,390

(ホ) 未成工事支出金

期首残高 (百万円)	当期支出額 (百万円)	完成工事原価への振替額 (百万円)	期末残高 (百万円)
4,960	99,094	99,362	4,693

期末残高の内訳は次のとおりである。

材料費	1,319百万円
外注費	2,187
経費	1,186
計	4,693

(ヘ) 材料貯蔵品

種別	金額(百万円)
アスファルト	347
骨材	433
製品材料	155
機械部品	14
その他	145
計	1,096

() 負債の部
(イ) 工事未払金

相手先	金額(百万円)
ユナイト(株)	380
西尾レントオール(株)	227
日進化成(株)	179
三洋コンクリート(株)	71
郡リース(株)	65
その他	14,388
計	15,313

(ロ) 買掛金

相手先	金額(百万円)
出光アスファルト(株)	466
コスモ石油販売(株)	386
ニチレキ(株)	382
伊藤忠エネクス(株)	312
ユニ石油(株)	209
その他	9,767
計	11,525

(ハ) 未成工事受入金

期首残高 (百万円)	当期受入額 (百万円)	完成工事高への振替額 (百万円)	期末残高 (百万円)
2,803	82,902	83,031	2,674

(注) 完成工事高106,768百万円と上記完成工事高への振替額83,031百万円との差23,737百万円は完成工事未収入金計上額である。

なお、完成工事未収入金計上額と「()資産の部(ハ)完成工事未収入金(b)滞留状況」の完成工事未収入金平成22年3月期計上額との差額は消費税等相当額である。

(3) 【その他】

特記事項なし。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行う。 電子公告については、下記ホームページアドレスに掲載している。 http://www.maedaroad.co.jp/ir/koukoku.html
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

有価証券報告書 及びその添付書類、 有価証券報告書の 確認書	事業年度 第84期	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成21年6月29日 関東財務局長に提出。
内部統制報告書	事業年度 第84期	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成21年6月29日 関東財務局長に提出。
四半期報告書及び 四半期報告書の確認書	第85期 第1四半期	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	平成21年8月7日 関東財務局長に提出。
四半期報告書及び 四半期報告書の確認書	第85期 第2四半期	自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日	平成21年11月13日 関東財務局長に提出。
四半期報告書及び 四半期報告書の確認書	第85期 第3四半期	自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日	平成22年2月12日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月29日

前田道路株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 宏

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中山 毅 章

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている前田道路株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、前田道路株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、前田道路株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全に防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、前田道路株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月29日

前田道路株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 櫻井 紀 彰

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中山 毅 章

指定社員
業務執行社員 公認会計士 内田 和 男

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている前田道路株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、前田道路株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4 会計処理基準に関する事項(4) 重要な収益及び費用の計上基準に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、前田道路株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、前田道路株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月29日

前田道路株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 宏

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中山 毅 章

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている前田道路株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第84期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、前田道路株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月29日

前田道路株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 櫻井 紀 彰

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中山 毅 章

指定社員
業務執行社員 公認会計士 内田 和 男

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている前田道路株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第85期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、前田道路株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針 5 収益及び費用の計上基準に記載されているとおり、会社は当事業年度より「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。